

令和2年度
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業

交付申請の手引き

2020年4月

1. はじめに	2
2. 申請にあたっての注意	4
3. 申請の流れ	5
4. 提出書類一覧	6
5. 申請書類の作成	
[1] 入力シート	9
[2] 提出書類チェックシート	14
[3] 交付申請書	
様式第1 交付申請書	15
別紙1 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の額並びに区分ごとの配分	17
別紙2 暴力団排除に関する誓約事項	18
別紙3 役員名簿	19
別紙4 交付要件等同意書	20
[4] 実施計画書	
1. 申請者の詳細	21
2. 事業計画概要	22
3. システム提案概要(1)	25
3. システム提案概要(2)	34
4. 概略予算書	35
5. 参考見積書	39
別添1 システム概念図	40
別添2 WEBPRO未評価技術15項目システム 概念図	41
別添3 エネルギー計量計画図	42
[5] 図面	44
6. 交付申請書の提出	46

1. はじめに

(1) ZEBとは

2015年12月に公表された「ZEBロードマップ検討委員会とりまとめ」(経済産業省 資源エネルギー庁)により、ZEBについて以下の定義が示されました。

また、2019年3月に公表された「平成30年度ZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめ」(経済産業省 資源エネルギー庁)により、大規模な建築物を対象とした新たな定義が追加されました。

【ZEBとは(定性的な定義)】

『ZEB』	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
Nearly ZEB	『ZEB』に限りなく近い建築物として、ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物
ZEB Ready	『ZEB』を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物
ZEB Oriented	ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の高性能化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実施に向けた措置を講じた建築物

【ZEBの判断基準(定量的な定義)】

名称			基準値からの削減率	
			創エネ除く	創エネ含む
『ZEB』			50%以上 かつ	100%以上
Nearly ZEB				75%～100%未満
ZEB Ready				50%～75%未満
ZEB Oriented	建物 用途	事務所等、学校等、工場等	40%以上	—
		ホテル等、病院等、百貨店等、 飲食店等、集会所等	30%以上	—

※創エネ(再生可能エネルギーによる発電)は自家消費分及び余剰売電分に限る(設置場所は敷地内)。
※計算方法は、「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省・国土交通省令第1号)またはこれと同等の方法による計算で「その他負荷」を除き設計時で評価します。

詳しくは公募要領P. 6、7をご覧ください。

(2) 補助対象(概要)

【補助対象事業者】

建築主等(所有者)、ESCO(シェアード・セービングス)事業者、リース事業者等
※ESCO事業者及びリース事業者等が申請する場合は、建築主等との共同申請とする。
詳しくは公募要領P. 9、P. 15、P. 29をご覧ください。

【補助対象範囲】

ZEB実現に資する高性能建材、空調、換気、照明、給湯、BEMS装置等で構成するシステム・機器、
ならびにこれに関する実施設計費等
詳しくは公募要領P. 18、19、20をご覧ください。

【補助対象建築物】

延べ面積10,000㎡以上の新築、延べ面積2,000㎡以上の既存建築物(増築・改築・設備改修)で採択枠一覧表(公募要領P. 16)に示す建築物
詳しくは公募要領P. 16、17をご覧ください。

1. はじめに

(3) 交付要件(抜粋)

- 本事業の趣旨にもとづき、補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに、事業完了後の実施状況(公募要領P. 37参照)の内容を開示、公表することについて承諾していること。(公募要領P. 37 3-15参照)
- 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号(以下「建築物省エネ法」という)第7条に基づく省エネルギー性能表示(BELS等、第三者認証を受けているものに限る)により、補助対象建築物または、補助対象となる建築物の一部について、『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedいずれかの省エネルギー性能評価の認証を、本事業の事業完了(2021年1月25日(月))までに受けること。(公募要領P. 35 3-6参照)(エネルギー計算は建築物省エネ法第7条による計算とする。)
- 公益社団法人 空気調和・衛生工学会(以下、「空衛学会」という)が公表している「エネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版)における未評価技術について」(公募要領P. 26参照)に記載されている15項目の技術(以下、「WEBPRO未評価技術」という)のうち、本事業の要件を満たす技術1項目以上導入すること。
- 外皮性能は用途及び地域に応じたPAL*の基準を満足すること。
外皮性能計算は建築物省エネ法第7条による計算とする。
- 要件を満たすエネルギー管理システム(BEMS)を導入すること。(公募要領P. 22参照)また、WEBPRO未評価技術の効果を含む計測、記録が可能なエネルギー計測計画とすること。

上記は交付要件の一部です。詳しくは公募要領P. 9、10をご覧ください。

(4) 補助対象経費

補助事業に必要なZEBに資する下記の費用

- ・ 設計費：実施設計費用、第三者評価機関による認証取得費用
- ・ 設備費：高性能建材や空調、換気、照明、給湯等の機器及びBEMS装置、蓄電システム等の設備費用
- ・ 工事費：補助対象設備の導入に不可欠な工事費用

詳しくは公募要領P. 17～20をご覧ください。

(5) 補助率及び補助金額の上限

補助率：補助対象経費の2/3以内
※補助金額は補助対象経費区分ごとに、小数点以下(1円未満)を切り捨てとする。

補助金額の上限：5億円/年
※複数年度事業について事業全体の上限は10億円とする。

(6) 公募の期間

公募期間：2020年5月18日(月)～2020年6月11日(木)17:00必着

(7) 事業期間

原則単年度事業とする。(下記の事業期間内に事業を完了できること)

事業期間：交付決定日(2020年7月下旬)～2021年1月25日(月)

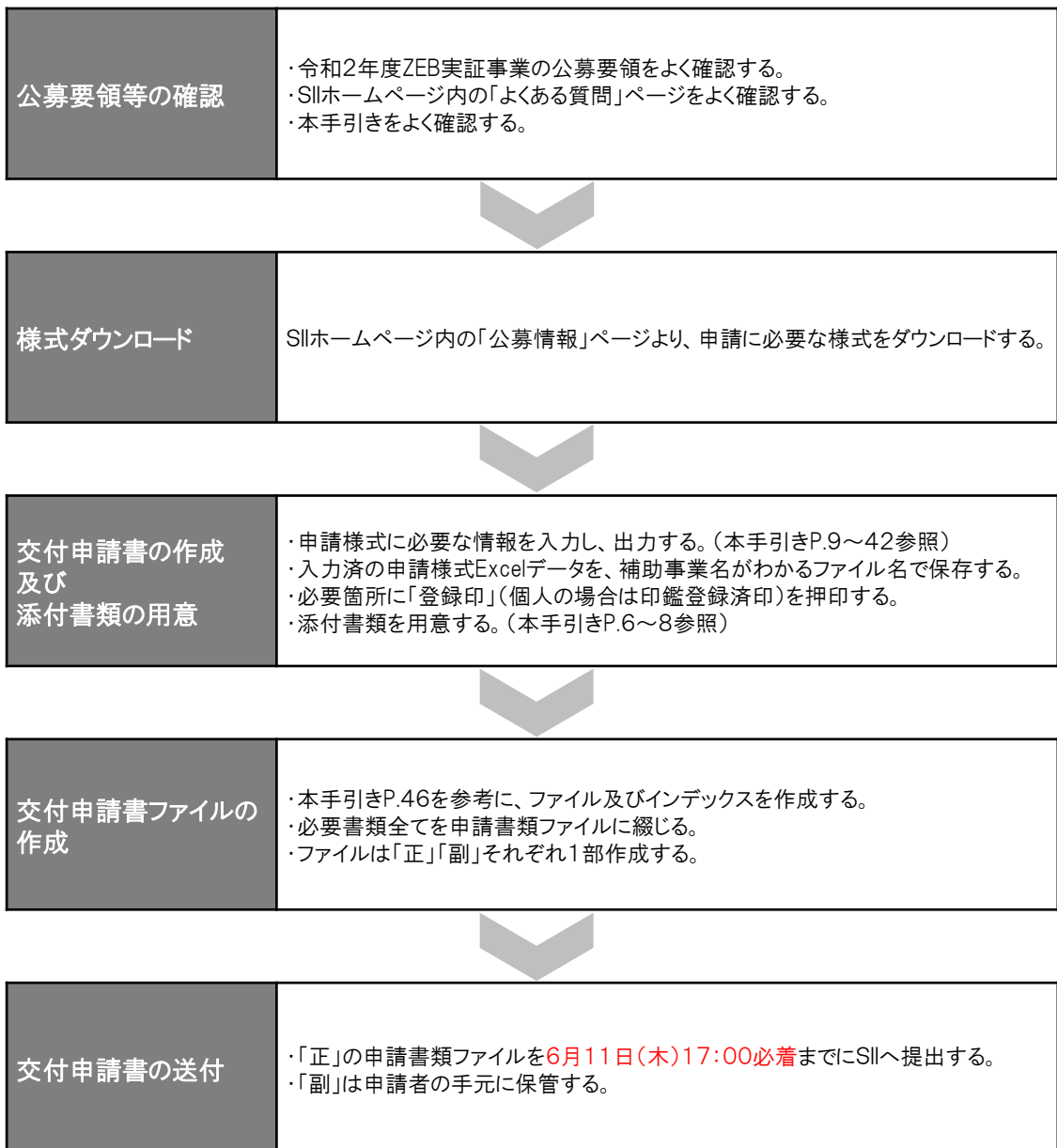
ただし、補助事業の工程上、単年度では事業完了が不可能な場合に限り、複数年度事業を認める。
複数年度事業の事業期間は、最長3年度とする。

※複数年度事業については「【補足】複数年度事業について」(公募要領P. 13)をご覧ください。

2. 申請にあたっての注意

- (1) 本手引きは、申請書の作成方法を主に掲載しています。公募要件等の詳細については、一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下「SII」という)のホームページに掲載されている「公募要領」及び「よくあるご質問」をよくお読みください。
- (2) **提出書類を全て揃えた上で申請書を提出してください。**申請書に不備や不足がある場合、受理されないことがあります。「公募要領」や本手引きをよく読み、提出書類を全て揃えた上で申請書を提出してください。
- (3) 申請書類一式の写し(副本)を保管してください。
- (4) 令和2年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業の申請者がSIIに提出する書類は、**いかなる理由があってもその内容に虚偽があってははいけません。**

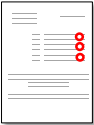
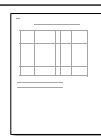
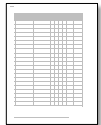
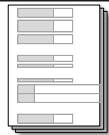
3. 申請の流れ



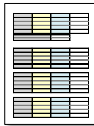
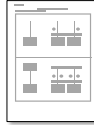
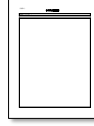
4. 提出書類一覧

- ◆交付申請には、以下の書類が必要です。指定の様式は、SIのホームページ内の「公募情報」ページより、様式データをダウンロードしてください。
- ◆各書類を入力後、内容を確認して、片面印刷してください。
- ◆カラー出力の指定のある書類はカラーで、それ以外は黒色で印刷してください。
- ◆文字切れやフォーマット崩れがないか確認して提出してください。

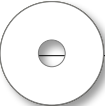
(★:指定様式。申請様式Excelデータで作成)

No.	インデックス名	必須● 該当○	書類名	備考
1	①チェックシート	●	 提出書類チェックシート(4枚)★	全ての書類を作成し終わった後に、作成の抜けもれが無いのか、チェックシートを活用して確認
2	②交付申請書	●	 様式第1(1/2)★	申請者全員の登録印を押印
3		●	 様式第1(2/2)★	
4		●	 (別紙1) 補助事業に要する経費、補助対象 経費及び補助金の額並びに区分ご との配分★	
5		●	 (別紙2) 暴力団排除に関する誓約事項★	
6		●	 (別紙3) 役員名簿★	
7		●	 (別紙4) 交付要件等同意書★	申請者全員の登録印を押印
8		●	 1. 申請者の詳細★	
9	③実施計画書	●	 2. 事業計画概要(3枚)★	
10		●	 3. システム提案概要(1)★	A3カラーで出力
11		●	 3. システム提案概要(2)★	A3カラーで出力

4. 提出書類一覧

No.	インデックス名	必須● 該当○	書類名	備考
12	③実施計画書	●	 4ー1. 概略予算書(まとめ)★	A4カラーで出力
13		●	 4ー2. 概略予算書 (WEBPRO未評価技術15 項目に係わる経費)★	A4カラーで出力
14		●	 4. 概略予算書★ (全体)(1年目) (2年目)(3年目) (集計)/(内訳)	A4カラーで出力
15		●	 参考見積書	当該年度の補助事業に係わる 部分の参考見積書を添付
16		●	 (別添1) システム概念図★	A4カラーで出力
17		●	 (別添2) WEBPRO未評価技術15項目 システム概念図★	
18		●	 (別添3) エネルギー計量計画図★	
19	④会社案内	●	 会社概要書	・「会社名」「代表者」「所在地」 「組織図」が含まれるもの ・共同申請の場合は、 全申請者分提出
20	⑤商業登記簿等	●	 商業登記簿 (現在事項全部証明書)	・共同申請の場合は、 全申請者分提出 ・個人の場合は印鑑登録証明書 の写しを提出
21	⑥事業実績	●	 事業実績 (財務諸表・決算短信等) (個人の場合は確定申告書)	・直近3年分を提出 ・共同申請の場合は、 全申請者分提出
22	⑦建物登記簿等	●	 建物登記簿 (現在事項証明書)	発行から3か月以内のもの
			確認済証	

4. 提出書類一覧

No.	インデックス名	様式	必須● 該当○	申請書類名	備考
23	⑧土地登記簿等	写し	●	 土地登記簿 (現在事項証明書)	発行から3か月以内のもの
			○	土地賃貸契約書	土地が賃貸の場合は提出
24	⑨ESCO契約書	自由書式	○	ESCO契約書(案)	ESCO利用で申請する場合は提出
25				ESCOサービス料計算書	
26	⑩リース契約書	自由書式	○	リース契約書(案)	リース等利用で申請する場合は提出
27				リース料計算書	
28	⑪認証制度	写し	○	ISO50001登録証	
29				ISO14000シリーズの登録証	
30	⑫建物図面	自由書式	●	 建物案内図 建物配置図 建物概要 建物平面図・各階平面図 建物立面図 断面図または矩計図	
31	⑬設計図 (機器表/系統図/ 平面図/仕様書等) 各設備ごとに整理 する	自由書式	●	 外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発電/コージェネレーション/BEMS/その他	設備工事ごとに編集しカラー印刷 (例)空調設備:機器表・系統図・平面図 照明設備:機器表・平面図
32			●	仕様書・カタログ	概略予算書に記入した設備について提出 (該当設備にマーキング)
33	⑭Web計算入力シート	WEB PROによる書式	●	 様式0. ～様式8.	
34	⑮Web計算結果		●	 計算結果	
35	⑯その他	自由書式	○		その他申請に必要な書類がある場合
36	⑰CD-R	-	●	 交付申請書様式データ	Excelデータ
		-	●	Web計算入力シート	Excelデータ

5. 申請書類の作成 [1] 入力シート

・記入事項の重複による申請書作成の煩雑さを避けるため、入力シートを設けています。
〈入力シート〉・〈入力シート2〉への入力内容が「交付申請書」や「実施計画書」の各欄へ自動反映されます。

・はじめに入力シートのすべての項目を入力してください。
入力上の注意は、本シートの「入力方法」欄に示されています。

・オレンジ色のセルは入力必須です。
グレーのセルは入力不要です。

・入力後、記入漏れや誤字等の不備がないか確認してください。

・全て黒字で入力してください。

本手引きP. 14以降の説明書きで、青で示しているものは、様式に直接入力または押印が必要な項目です。

自動反映

本手引きP. 14以降の説明書きで、「自動反映」と示しているものは、〈入力シート〉〈入力シート2〉、[概略予算書]から自動反映される項目です。

〈入力シート〉1. 基本情報、2. 申請者情報

令和2年度 ネット・ゼロ・エネルギービル実証事業 交付申請書情報入力シート

〇〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業

1. 基本情報

入力方法

管理情報	補助事業名称	〇〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業	25字以内で入力
	事業期間区分	単年度	プルダウンから選択
	申請日	2020年5月18日	申請日を入力（西暦入力）
	当該年度事業完了日	2021年1月25日	2021年1月25日以前の日付を入力
	最終年度事業完了日	2021年1月25日	「当該年度事業完了日」と同一の日付を入力

2. 申請者情報

入力方法

申請者1	申請者名フリガナ	マルマルカバシキガイシャ	全角カタカナで入力	
	申請者名	〇〇〇株式会社	共同申請の場合、申請者1が補助金受領	
	法人番号	1234567890123	13桁半角数字で入力	
	代表者	役職名	代表取締役	
		フリガナ氏	カンキョウ	全角カタカナで入力
		フリガナ名	タロウ	全角カタカナで入力
		氏名	環境 太郎	全角で入力
	所在地	郵便番号	1040000	7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力
		都道府県	東京都	プルダウンから選択
		市区町村	中央区	全角で入力 市区町村（例 京都市中央区
		丁目・番地	〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号	全角で入力 町域（例 相生町～
	建物名・部屋番号	-	全角で入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択	
	代表担当者	代表担当者	〇	代表担当者の場合、クリックして●を入れる
		所属部署	経営管理部施設課	全角で入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択
		役職名	施設グループ長	全角で入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択
		フリガナ氏	カンキョウ	全角カタカナで入力
	担当者	フリガナ名	コタロウ	全角カタカナで入力
		氏名	環境 小太郎	全角で入力
		名	太郎	全角で入力
		郵便番号	1040000	7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力
	担当者住所	都道府県	東京都	プルダウンから選択
		市区町村	中央区	全角で入力 市区町村（例 京都市中央区
		丁目・番地	〇〇五丁目〇〇番地〇号	全角で入力 町域（例 相生町～
		建物名・部屋番号	-	全角で入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択
	担当者連絡先	電話番号	03-0000-0000	半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力
FAX番号		03-0000-0000	半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択	
携帯電話番号		090-0000-0000	半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択	
メールアドレス		k-kankyo@zebzeb.co.jp	半角英数字で入力	

以下へ自動反映されます。

[3]交付申請書

- ・様式第1 交付申請書
（本手引きP. 15～16参照）
- ・別紙4 交付要件等同意書
（本手引きP. 20参照）

[4]実施計画書

- ・1. 申請者の詳細
（本手引きP. 21参照）
- ・2. 事業計画概要(1/3)
（本手引きP. 22参照）
- ・3. システム提案概要(1)
（本手引きP. 25～29参照）
- ・3. システム提案概要(2)
（本手引きP. 34参照）

9

5. 申請書類の作成 [1] 入力シート

〈入力シート〉2. 申請者情報（共同申請の場合）

□ 共同事業のため申請者2を入力		※ □ にチェックを入れて下さい。	
申請者2	申請者名フリガナ		
	申請者名		
	法人番号		
	代表者	役職名	
		フリガナ氏	
		フリガナ名	
		氏 名	
	所在地	郵便番号	
		都道府県	
		市区町村	
		丁目・番地 建物名・部屋番号	
	代表担当者		☐
	担当者	所属部署	
		役職名	
		フリガナ氏	
		フリガナ名	
		氏 名	
		郵便番号	
		都道府県	
		市区町村	
	担当者住所	丁目・番地 建物名・部屋番号	
		電話番号	
		FAX番号	
		携帯電話番号	
担当者連絡先	メールアドレス		
		全角カタカナで入力	
		13桁半角数字で入力	
		全角カタカナで入力	
		全角カタカナで入力	
		全角で入力	
		全角で入力	
		7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力	
		ブルダワンから選択	
		全角で入力 市区町村（例 京都市中京区	
		全角で入力 町域（例 相生町～	
		全角で入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択	
		代表担当者の場合、クリックして●を入れる	
		全角で入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択	
		全角で入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択	
		全角カタカナで入力	
		全角カタカナで入力	
		全角で入力	
		全角で入力	
		7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力	
		ブルダワンから選択	
		全角で入力 市区町村（例 京都市中京区	
		全角で入力 町域（例 相生町～	
		全角で入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択	
		半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力	
		半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択	
		半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択	
		半角英数字で入力	

共同申請の場合に入力する項目です。
以下へ自動反映されます。

[3]交付申請書

- ・様式第1 交付申請書
(本手引きP. 15参照)
- ・別紙4 交付要件等同意書
(本手引きP. 20参照)

[4]実施計画書

- ・1. 申請者の詳細
(本手引きP. 21参照)

〈入力シート〉3. 事業計画概要

3.事業計画概要			入力方法
事業計画概要	1	建物全体	建築工事契約日 2020年3月23日 建築工事着手日 2020年3月25日 竣工予定日 2021年2月28日
		当該年度	補助対象工事契約予定日 2020年7月31日 補助対象工事着手予定日 2020年8月15日 補助対象工事完了予定日 2021年1月20日 補助対象工事の引渡し完了予定日 2021年1月20日 補助対象工事に関する全ての支払い完了予定日 2021年1月25日 省エネルギー性能評価の認証取得予定日 2020年10月1日 ZEBリーディング・オーナー登録申請予定月 2020年10月 BEMS報告サイトの設定完了予定日 2020年12月1日
		最終年度	補助対象工事完了予定日 2021年1月25日
		資金調達計画	補助事業の遂行に係わる融資計画の有無 あり 融資契約予定時期 2020年8月下旬 補助対象建築物に対する担保権設定予定の有無 あり 他の補助金の有無 あり
		他の補助金	他の補助金名 令和2年○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○補助金（経済産業省） その他実施上の留意事項 なし
		契約予定	ESCO なし リース なし
			補助金の正式名称と官公庁名等を入力
			詳細を入力 該当しない場合はブルダワンから「なし」を選択
			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
認識	2	ISO50001	なし
		ISO14000シリーズ	取得状況 なし 適用規格
		ZEBプランナー	登録状況 登録申請中 法人名 株式会社●○○○ 登録番号
		ZEBリーディング・オーナー	登録状況 登録予定 法人名 ○○○株式会社 登録番号
			登録予定
			登録番号
登録制度			確定していない場合は予定日を入力 確定していない場合は予定日を入力 予定日を入力
			予定日を入力
			2021年1月25日以前の日付を入力
			予定日を入力
			ブルダワンから選択
			入力例 2020年8月下旬 ブルダワンから選択 ブルダワンから選択（予定を含む）
登録制度			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
登録制度			入力不要
			ブルダワンから選択
			ブルダワンから選択
			入力不要
			ブルダワンから選択 未登録の場合は「登録予定」を選択
			建物所有者名も入力 入力不要

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

- ・2. 事業計画概要(1/3)
(本手引きP. 22参照)

2 以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

- ・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 25~29参照)

5. 申請書類の作成 [1] 入力シート

〈入力シート〉4. 建物情報

4. 建物情報			入力方法
建物概要	建築物の名称	〇〇〇株式会社関西支社ビル	
	所在地	郵便番号	6008000
		都道府県	京都府
		市区町村	京都市
		丁目・番地	〇〇区〇〇通〇〇町〇〇
	地域区分	6地域	
	延べ面積	12,071.23	7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力 ブルダウンから選択
	建築面積	2,260.13	WEB計算入力シートの延べ面積の値を小数第2位まで入力
	工事種別	新築	WEB計算入力シートの建築面積の値を小数第2位まで入力 ブルダウンから選択
	主な構造	RＣ造	ブルダウンから選択
	階数	地下	1 半角数字で入力 ない場合はブルダウンから「-」を選択
		地上	7 半角数字で入力 ない場合はブルダウンから「-」を選択
		塔屋	- 半角数字で入力 ない場合はブルダウンから「-」を選択
	Z E B 竣工予定年	2021	西暦4桁半角数字で竣工予定年を入力
	既存建築物竣工年		西暦4桁半角数字で竣工年を入力
	CLT	CLT採択枠	対象外 ブルダウンから選択
		CLT使用部位	ブルダウンから選択
		CLT使用割合	ブルダウンから選択
		CLT使用割合	ブルダウンから選択
評価対象	CASBEE	評価認証	なし 半角数字で入力 第三者機関による認証取得状況をブルダウンから選択
		評価認証取得予定時期	
		自己評価	なし 入力不要 自己評価結果(地方自治体含む)又は予定をブルダウンから選択
		評価予定時期	
	評価対象	1 棟評価	入力不要 ブルダウンから選択
	対象延べ面積	12,071.23	ブルダウンから選択 小数第2位まで入力
	申請対象面積比率	100.00%	評価対象延べ面積に対する申請対象延べ面積比率を小数第3位以下切り捨て入力
	用途数	単一	ブルダウンから選択
	主たる用途	事務所等	ブルダウンから選択
	用途説明	事務所	ブルダウンから選択（先に主たる用途を選択すること）

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書
・3. システム提案概要(1)
（本手引きP. 25～29参照）

5. 申請書類の作成 [1] 入力シート

〈入力シート〉5. エネルギー情報

5.エネルギー情報

入力方法

※以下に入力する値はWeb計算プログラムの計算結果と整合をとること。

一次エネルギー消費量【Ⅰ】			1 棟評価値（ZEB Ready以上）	フルダウンから選択
PAL*基準値	PAL*		470	(MJ/m ² 年)
	空調		6,762,220	半角数字でもしくはプラスの値を入力
一次エネルギー消費量 (MJ/年)	換気		348,330	半角数字でもしくはプラスの値を入力
	照明		2,860,890	半角数字でもしくはプラスの値を入力
	給湯		86,600	半角数字でもしくはプラスの値を入力
	昇降機		72,000	半角数字でもしくはプラスの値を入力
	エネルギー利用効率化設備	コージェネ	0	半角数字でもしくはマイナスの値を入力
【基準値】		PV	0	半角数字でもしくはマイナスの値を入力
	その他		1,033,610	半角数字でもしくはプラスの値を入力
PAL*設計値	PAL*		304	(MJ/m ² 年)
一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調		3,623,750	半角数字でもしくはプラスの値を入力
	換気		176,040	半角数字でもしくはプラスの値を入力
	照明		918,040	半角数字でもしくはプラスの値を入力
	給湯		54,200	半角数字でもしくはプラスの値を入力
	昇降機		64,000	半角数字でもしくはプラスの値を入力
【設計値】	エネルギー利用効率化設備	コージェネ	0	半角数字でもしくはマイナスの値を入力
		PV	-403,580	半角数字でもしくはマイナスの値を入力
	その他		1,033,610	半角数字でもしくはプラスの値を入力
	PVの使用方法		系統連系（充電しない）	フルダウンから選択

一次エネルギー消費量【Ⅱ】			-	フルダウンから選択
一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調			半角数字でもしくはプラスの値を入力
	換気			半角数字でもしくはプラスの値を入力
	照明			半角数字でもしくはプラスの値を入力
	給湯			半角数字でもしくはプラスの値を入力
	昇降機			半角数字でもしくはプラスの値を入力
【基準値】	エネルギー利用効率化設備	コージェネ		半角数字でもしくはマイナスの値を入力
		PV		半角数字でもしくはマイナスの値を入力
	その他			半角数字でもしくはプラスの値を入力
一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調			半角数字でもしくはプラスの値を入力
	換気			半角数字でもしくはプラスの値を入力
	照明			半角数字でもしくはプラスの値を入力
	給湯			半角数字でもしくはプラスの値を入力
	昇降機			半角数字でもしくはプラスの値を入力
【設計値】	エネルギー利用効率化設備	コージェネ		半角数字でもしくはマイナスの値を入力
		PV		半角数字でもしくはマイナスの値を入力
	その他			半角数字でもしくはプラスの値を入力

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 25～30参照)

Iと**II**は申請内容によって
入力内容が異なります。
下図を参照し、適切な数値を
入力してください。

NO.3の場合、また申請ケースがいずれにも当てはまらない場合はSIIへご相談ください。

＜申請ケースに合わせたⅠ、Ⅱそれぞれへの入力内容について＞

NO.	評価対象	ZEBランク	一次エネルギー消費量	
			【Ⅰ】	【Ⅱ】
1	1棟評価	『ZEB』 Nearly ZEB ZEB Ready	評価対象の数値を入力する	入力しない
2		ZEB Oriented (建物用途が1つの場合)	評価対象(削減率40%以上または30%以上の用途)の数値を入力する	入力しない
3		ZEB Oriented (建物用途が2つの場合)	評価対象(削減率40%以上の用途)の合計数値を入力する	評価対象(削減率30%以上の用途)の合計数値を入力する
4	建物用途評価	『ZEB』 Nearly ZEB ZEB Ready ZEB Oriented	評価対象の数値を入力 (評価対象の用途が複数の場合は、最も延べ面積 比率の高い用途の数値を入力)	建物全体の数値を入力する (20%以上の省エネ部分)

5. 申請書類の作成 [1] 入力シート

《入力シート2》

令和2年度 省エネ・ゼロ・エネルギービル実証事業 交付申請書添付入力シート2

※BEMSの管理会社は、計測・計数設備・制御・監視に要する性能を有するものとして指定。

制御方式	10	分単位	管理点数合計	97	点	エネルギー計量点数	91	点	電算計測点数	6	点
------	----	-----	--------	----	---	-----------	----	---	--------	---	---

WEB E P R O 表示機能技術 1 S 項目

採用技術	導入技術	導入項目	採用技術	導入技術	導入項目
① CO2濃度による外気量制御	●	●	② ハイブリッド給湯システム		
② 自然換気システム	●	●	③ 地中熱利用の高度化	●	●
③ 空調システム制御の高度化			④ コーシミュレーション設備の高度化		
④ 空調ファン制御の高度化 (VAV、風速量制御)			⑤ 自然採光システム	●	●
⑤ 冷却電圧ファン・バルブ制御			⑥ 超効率変圧器	●	●
⑥ 照明の省エネ制御	●	●	⑦ 熱回収ヒートポンプ	●	●
⑦ フリークーリング					
⑧ デジタル空調システム	●	●			
⑨ クラウドビルディングシステム					

WEB E B 実現のコンセプト

建築物のエネルギー特性

・当該ビルは新築時に立地し、建築物の北側を半地下として天然の断熱材で覆った。
・事務所用途の建物であり、「空調」用、「照明」用のエネルギー消費量が全体の80%程度を占めている。
・当該ビルの前面には、平地と河川があり、季節、時間帯により断熱効果が発生するので、自然通風に利用が可能な。

WEB E B 実現のコンセプト

○「〇〇」株式会社同僚会社ビルのWEB E B 化を実現するため、第一に外気性能の強化や自然の暖気や自然換風等を使用したハイブリッド給湯により建築物全体のエネルギー負荷削減を図る。
第二に、上記の取組みだけでは、パッシブ性能としての「自然換気システム」等や、アクティブ技術では、「CO2濃度による外気量制御」等を採用し、WEB E B 化実現に大きく貢献させる。
この点に加えて、太陽光発電設備を導入し、さらなるWEB E B 化を目指す。
また、BEMSの導入によりエネルギー消費量を適切に把握・評価することで運用費での消費エネルギーの更なる削減に繋げる。
こうしたエネルギー消費削減への取組みにより、温室効果ガス排出量が大幅に削減可能となる。地球環境保全の観点から、C S Rへの貢献に大きく期待する。

WEB E B 実現に資する省エネ技術

※設備・システム名から入力してください。

省エネ項目	No.	設備・システム名	方式等	システム概要 (能力・性能・規格・他)	新設	補助
建築物エネルギー (パッシブ) 技術	1	建築断熱性能	地下化、半地下化	地中熱に比べ、1階の断熱を半地下化	新設	—
	2	断熱性能	断熱	グラスウール断熱材、24K、断熱抵抗値=0.038 W/(m・K)、厚み：50mm	新設	—
	3	断熱性能	外断熱	グラスウール断熱材、24K、断熱抵抗値=0.038 W/(m・K)、厚み：100mm	新設	—
	4	自然換気	Low-E断熱ガラス (断熱ガラス)	ES+Ar12+FLS (N・E・S・W両方)、断熱抵抗値 U=1.6 W/(m2・K)、日射熱取得率：0.313	新設	—
	5	自然換気	風圧利用	アルミ断熱式自動換気 4階8ヶ所、風速6分所	新設	—
内部断熱削減技術	1	排熱電力削減システム	—	防犯用、防犯用や企業にとって重要な機器等を稼働24時間～6:00時のコンベア回線をOFF	新設	—
	1	高効率空調機	ビル用 (EHP)	冷房能力：95.0kW、暖房能力：106.0kW、定額COP=3.62、定額COP=3.9、合計9台(室外機)・57台(室内機、人感センサー)	新設	—
	2	高効率空調機	パナソニック	冷房能力：7.1kW、暖房能力：8.0kW、定額COP=4.36、定額COP=4.79等、合計36台(室外機)・44台(室内機)	新設	—
	3	高効率空調機	金沢空調機	断熱抵抗率：67%、合計19台	新設	—
	4	高効率空調機	金沢空調機	断熱抵抗率：71%、合計7台	新設	—
設備省エネルギー (アクティブ) 技術	1	インバータファン	ガス使用量削減システム	断熱換気系統、1系統、断熱用のガス使用量と連動して断熱換気量を制御、インバータ制御ファン：2.2kW、2台	新設	—
	1	LED照明器具	省エネ照明器具システム	事務所、会議、ロビーなど、合計144台 (内、省エネ照明器具34台、タイムスケジュール制御器具1台)	新設	—
	2	LED照明器具	省エネ照明器具システム	会議室、トイレ、廊下など、合計80台 (内、省エネ照明器具34台)	新設	—
	3	LED照明器具	タイムスケジュール制御システム	事務所、廊下など、合計72台 (内、省エネ照明器具18台)	新設	—
	4	LED照明器具	ゾーン制御	廊下、ロビー、駐車場など、合計54台	新設	—
給湯設備	1	中央方式	地中熱利用システム (ヒートポンプ)	洗面所、給湯室、加熱能力：15kW、定額COP=3.35、合計1台、貯湯槽500L	新設	—
	1	給湯	VVVF制御 (電力回生あり)	1000kg、60m/min、1台	新設	—
	1	変圧器設備	—	3 相 3 線 300 kVA 1 基 3 相 3 線 100 kVA 2 基 3 相 2 線 150 kVA 1 基	新設	—
	1	蓄電池設備	太陽光発電	出力 20 kVA 蓄電池容量 15 kWh 台数 1 基	新設	—
	1	ソーラーパネル設備	太陽光発電	出力 40.00 kW PV面積 240.00 m2 断工率 403.58 GJ/年	新設	—
再生可能エネルギー利用システム	1	太陽光発電	系統連系 (売電しない)	出力 40.00 kW PV面積 240.00 m2 断工率 403.58 GJ/年	新設	—
	2	太陽熱発電	—	110m2、出力20kW/H	新設	—
	1	太陽光発電	系統連系 (売電しない)	出力 40.00 kW PV面積 240.00 m2 断工率 403.58 GJ/年	新設	—
	2	太陽熱発電	—	110m2、出力20kW/H	新設	—
	1	太陽光発電	系統連系 (売電しない)	出力 40.00 kW PV面積 240.00 m2 断工率 403.58 GJ/年	新設	—

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書
・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 31～33参照)

5. 申請書類の作成 [2] 提出書類チェックシート

提出書類チェックシート

提出書類の作成、書式等の確認

1

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

32

33

34

35

36

37

38

39

40

41

42

43

44

45

46

47

48

49

50

51

52

53

54

55

56

57

58

59

60

61

62

63

64

65

66

67

68

69

70

71

72

73

74

75

76

77

78

79

80

81

82

83

84

85

86

87

88

89

90

91

92

93

94

95

96

97

98

99

100

101

102

103

104

105

106

107

108

109

110

111

112

113

114

115

116

117

118

119

120

121

122

123

124

125

126

127

128

129

130

131

132

133

134

135

136

137

138

139

140

141

142

143

144

145

146

147

148

149

150

151

152

153

154

155

156

157

158

159

160

161

162

163

164

165

166

167

168

169

170

171

172

173

174

175

176

177

178

179

180

181

182

183

184

185

186

187

188

189

190

191

192

193

194

195

196

197

198

199

200

201

202

203

204

205

206

207

208

209

210

211

212

213

214

215

216

217

218

219

220

221

222

223

224

225

226

227

228

229

230

231

232

233

234

235

236

237

238

239

240

241

242

243

244

245

246

247

248

249

250

251

252

253

254

255

256

257

258

259

260

261

262

263

264

265

266

267

268

269

270

271

272

273

274

275

276

277

278

279

280

281

282

283

284

285

286

287

288

289

290

291

292

293

294

295

296

297

298

299

300

301

302

303

304

305

306

307

308

309

310

311

312

313

314

315

316

317

318

319

320

321

322

323

324

325

326

327

328

329

330

331

332

333

334

335

336

337

338

339

340

341

342

343

344

345

346

347

348

349

350

351

352

353

354

355

356

357

358

359

360

361

362

363

364

365

366

367

368

369

370

371

372

373

374

375

376

377

378

379

380

381

382

383

384

385

386

387

388

389

390

391

392

393

394

395

396

397

398

399

400

401

402

403

404

405

406

407

408

409

410

411

412

413

414

415

416

417

418

419

420

421

422

423

424

425

426

427

428

429

430

431

432

433

434

435

436

437

438

439

440

441

442

443

444

445

446

447

448

449

450

451

452

453

454

455

456

457

458

459

460

461

462

463

464

465

466

467

468

469

470

471

472

473

474

475

476

477

478

479

480

481

482

483

484

485

486

487

488

489

490

491

492

493

494

495

496

497

498

499

500

501

502

503

504

505

506

507

508

509

510

511

512

513

514

515

516

517

518

519

520

521

522

523

524

525

526

527

528

529

530

531

532

533

534

535

536

537

538

539

540

541

542

543

544

545

546

547

548

549

550

551

552

553

554

555

556

557

558

559

560

561

562

563

564

565

566

567

568

569

570

571

572

573

574

575

576

577

578

579

580

581

582

583

584

585

586

587

588

589

590

591

592

593

594

595

596

597

598

599

600

601

602

603

604

605

606

607

608

609

610

611

612

613

614

615

616

617

618

619

620

621

622

623

624

625

626

627

628

629

630

631

632

633

634

635

636

637

638

639

640

641

642

643

644

645

646

647

648

649

650

651

652

653

654

655

656

657

658

659

660

661

662

663

664

665

666

667

668

669

670

671

672

673

674

675

676

677

678

679

680

681

682

683

684

685

686

687

688

689

690

691

692

693

694

695

696

697

698

699

700

701

702

703

704

705

706

707

708

709

710

711

712

713

714

715

716

717

718

719

720

721

722

723

724

725

726

727

728

729

730

731

732

733

734

735

736

737

738

739

740

741

742

743

744

745

746

747

748

749

750

751

752

753

754

755

756

757

758

759

760

761

762

763

764

765

766

767

768

769

770

771

772

773

774

775

776

777

778

779

780

781

782

783

784

785

786

787

788

789

790

791

792

793

794

795

796

797

798

799

800

801

802

803

804

805

806

807

808

809

810

811

812

813

814

815

816

817

818

819

820

821

822

823

824

825

826

827

828

829

830

831

832

833

834

835

836

837

838

839

840

841

842

843

844

845

846

847

848

849

850

851

852

853

854

855

856

857

858

859

860

861

862

863

864

865

866

867

868

869

870

871

872

873

874

875

876

877

878

879

880

881

882

883

884

885

886

887

888

889

890

891

892

893

894

895

896

897

898

899

900

901

902

903

904

905

906

907

908

909

910

911

912

913

914

915

916

917

918

919

920

921

922

923

924

925

926

927

928

929

930

931

932

933

934

935

936

937

938

939

940

941

942

943

944

945

946

947

948

949

950

951

952

953

954

955

956

957

958

959

960

961

962

963

964

965

966

967

968

969

970

971

972

973

974

975

976

977

978

979

980

981

982

983

984

985

986

987

988

989

990

991

992

993

994

995

996

997

998

999

1000

書類の抜けや、記載ミスがないか、申請者自身がよく確認のうえ、「申請者確認」欄にチェックを入れてください。該当しない場合は斜線「/」を入れてください。

14

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

様式第1 交付申請書

様式第1

12020年5月18日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

申請者1

住所
東京都中央区〇〇町〇〇丁B〇〇番地〇号

名称
〇〇〇株式会社

代表者等名
代表取締役 環境 太郎

3印

申請者2

住所

名称

代表者等名

3印

申請者3

住所

名称

代表者等名

3印

令和2年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
(住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)
(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)
交付申請書

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第4条の規定に基づき、以下のとおり経済産業省からの省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る補助事業の補助金の交付を申請します。
なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

1(自動反映)

公募期間内の日付を入力してください。
➤修正する場合は入力シートへ

2(自動反映)

【住所/名称/代表者等名】
・略称等を使用せず商業登記簿と整合のとれる内容を全角で入力してください。
・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。
【代表者等名】
・「役職名」「氏名」の順に入力してください。
※共同申請の場合は、全ての申請者情報を入力し、「申請者1」には補助金の申請を受ける申請者を入力してください。
➤修正する場合は入力シートへ

3

登録印を押印してください。
※共同申請の場合は申請者全員の押印が必要です。

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

様式第1 交付申請書

記

1

1. 補助事業の名称
〇〇〇株式会社関西支社ZEB化事業

2

2. 補助事業の目的及び内容
昨年創業200周年を迎えた弊社は記念として老朽化した本社ビルを建て替え、新本社をZEB化ビルとして建設した。今後省エネルギー建築物への取組みに力を注ぐ一環として、弊社保有の全支社ビルのZEB化を目指し、関西支社ビルの建替えを行うこととした。
本補助事業により省エネ設備・システム等を積極的に導入し、さらなるZEB化を進める。ZEB認証取得後は社外向けのホームページ、会社案内等へ掲載し、ZEB化ビルのPRへより一層努めていく。

3

3. 補助事業の実施計画
別添の実施計画書による

3

4. 補助金交付申請額(当年度分)

(1) 補助事業に要する経費	229,701,403 円
(2) 補助対象経費	145,268,060 円

5

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分(別紙1)

4

6. 補助事業の開始及び完了予定日

(1) 開始年月日	: 交付決定日
(2) 完了予定年月日	: 2021年1月25日
(最終事業完了予定日)	: 2021年1月25日

(注)この申請書には、以下の書類を添付すること。
(1) 申請者の経理の状況及び補助事業に係る資金計画を記載した書面
(2) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあっては、当該事業に係る契約書の写し
(3) 暴力団排除に関する制約事項(別紙2)
(4) 申請者の役員名簿(別紙3)
(5) その他一般社団法人 環境共創イニシアチブが指示する書面

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

1(自動反映)

- ・建物名称を付けるなど、事業を特定できる25文字以内の分かりやすい名称にしてください。
- ・仮称などの表現は使用できません。
- ・ESCO事業は「ESCO」の文字を必ず含めてください。

➤修正する場合は入力シートへ

2

- ・補助事業の目的と内容を入力してください。
- ・印刷時に文字切れがないか確認してください。

3(自動反映)

「概略予算書(まとめ)」の「概略予算書(1年目)」の合計額が自動反映されます。

4(自動反映)

【完了予定年月日】

- ・単年度事業
2021年1月25日以前の日付
- ・複数年度事業
2021年2月22日以前の日付

【最終事業完了予定日】

- ・単年度事業
2020年度の事業完了日と同日
- ・2年度事業
2022年1月25日以前の日付
- ・3年度事業
2023年1月25日以前の日付

➤修正する場合は入力シートへ

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

別紙1 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

(別紙1) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分 (単位:円)

補助対象 経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率 (参考値)	補助金の額 (参考値)
設計 1	3,500,000	2,300,000	2/3	1,533,333
設備費	123,770,063	110,868,060		73,912,040
工事費	102,431,340	32,100,000		21,400,000
合 計	229,701,403	145,268,060		96,845,373

※補助金額(補助対象経費区分ごと)は、小数点以下(1円未満)を切り捨てとする。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

1(自動反映)

「4-1. 概略予算書(まとめ)」の内容が自動反映されます。
「補助事業に要する経費」「補助対象経費」「補助金の額」の各金額が一致していることを確認してください。

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

別紙2 暴力団排除に関する誓約事項

(別紙2)

暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

誓約事項を全て確認し、記載内容について了承したうえで、提出してください。

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

別紙3 役員名簿

[illegible]

氏名と会社名と役職名は商業登記簿(現在事項全部証明書)と整合のとれる内容を全角で入力してください。

- ・役員全員(監査役含む)を入力してください。
- ・商業登記簿上でない役員を入力する場合は、役員であることがわかる書類を添付してください。
- ・入力時に旧字で変換できない場合、代替の新しい字体で入力してください。

【氏名力ナ/漢字】

- ・姓と名の間を全角で1マス空けてください。
- ・外国人については、氏名漢字欄は商業登記簿に記載のとおりに入力し、氏名カナ欄はカナ読みを入力してください。

【生年月日】

- ・和暦はプルダウンから選択してください。
(大正はT、昭和はS、平成はH)
- ・年月日の数字は全角2桁で入力してください。

【性別】

- ・性別はプルダウンから選択してください。
(男性はM、女性はF)

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

別紙4 交付要件等同意書

(別紙4)

交付要件等同意書

以下の同意事項の内容に同意します。

1. 交付要件について

本事業の交付要件と交付規程について、全て確認し、了承している。

2. 暴力団排除について

交付規程(別紙)記載の暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに了承している。

3. 事業期間について

交付決定通知を受けた後に本事業を開始することを了承している。

補助金に係る工事の完了及び工事代金の支払が事業期間内に完了しなかった場合、交付決定の取り消しとなる場合があることを了承している。

4. 提出書類一式について

申請書、中間報告書、実績報告書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入を行わないことを了承している。

建築物省エネ法第7条に基づく省エネルギー性能表示(BEELS等、第三者認証を受けているものに限る)により『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented いずれかの省エネルギー性能評価の認証を、本事業(R2年度)の事業完了までに受けることを了承している。

5. 補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに実施状況報告の提供等について

本事業の趣旨にともなう、補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに、事業完了後の実施状況の内容について情報提供が可能な事業に対し補助が行われることを了承している。

6. 事業の広報について

SIはZEBの普及を促進するため、補助事業者からのZEBに資する情報をセミナー、ホームページ等で引用、紹介する場合があることを了承している。

7. ZEBリーディング・オーナー登録について

補助事業として採択された後、補助事業者(共同申請の場合は建築主)は、本事業(R2年度)の事業完了までに「ZEBリーディング・オーナー」に登録完了することを了承している。

8. 法人インフォメーション掲載について

補助金の交付決定等に関する情報(事業者名、採択日、交付決定日、法人番号、交付決定額等)について、法人インフォメーションに原則掲載されることを了承している。

9. 実施状況の報告について

補助事業完了後、事業完了後1年間(新築、増築及び改築の建築物が補助対象の事業は2年間)のエネルギー使用状況と、ZEBに資する技術の導入効果等を分析、自己評価して、「実施状況報告書」及び「BEMS計測データ(ローデータ)」をSIに提出しなければならないことを了承している。

10. 財産処分制限期間と連立債について

補助対象となる設備等には財産処分の制限期間があり(交付規程第21条2項)、制限期間内に処分(売却、譲渡、交換、貸与、廃棄、担保提供)を行う場合は、あらかじめ財産処分承認申請書をSIに提出しその承認を受けなければならない。万一、未承認のまま財産処分が行われた場合、交付決定を取り消し、補助金の返還(交付規程第17条4項)となる可能性があることを了承している。

11. 複数年度事業について

※複数年度事業の場合のみチェックしてください。

本年度の交付決定は、翌年度以後の交付決定を保証するものではないことを了承している。

翌年度以後において公算予算額を超える申請があった場合等には、補助金額が減額される(状況によっては交付決定されない)場合がある。その場合でも、原則、竣工まで事業を継続すること、及び、途中で事業を中止した場合には、原則として既に交付した補助金の返還が必要となる場合があることを了承している。

※必ず申請者自身で内容をよく確認したうえで同意欄にチェックを入れてください。

※同意欄のチェックに不足がある場合は、交付申請を受理できませんので予めご了承ください。

以上上の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いのないことを確認した上で記名・押印します。

申請者1 名 称

代 表 者 等 名

申請者2 名 称

代 表 者 等 名

申請者3 名 称

代 表 者 等 名

2

〇〇〇株式会社

代表取締役 横地 太郎

3

印

印

印

1

申請者が同意事項を確認し、了承したうえでチェックを入れてください。

※単年度事業の場合は「11.複数年度事業について」のチェックは不要です。

2(自動反映)

入力シートの入力内容が自動反映されます。

3

様式第1と同一の印を押印してください。

※共同申請の場合は申請者全員の押印が必要です。

20

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

1. 申請者の詳細

実施計画書

1. 申請者の詳細

(1) 申請者概要

1

フリガナ	マルベルマルカブシキガイシャ		
申請者名	〇〇株式会社		
法人番号(13桁)	1234567890123		
代表者役職	代表取締役		
フリガナ	カンキョウ		タロウ
代表者	氏 環境	名	太郎
住 所	〒 104-0000 都道府県 東京都 市区町村 中央区 〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号		

(2) 申請者の業務実績に関する事項 (直近1年間の業務実績) (単位: 円)

2

事業報告期間	2019 年 4 月 1 日	～	2020 年 3 月 31 日
資産合計	9,962,715,000	売上高	6,119,450,330
負債合計	1,022,240,000	経常利益	744,641,900
純資産合計	8,940,475,000	当期純利益	324,710,000

(3) 補助事業担当者情報

3

代表担当者	← 共同申請の場合、本補助事業の代表担当者に丸印がついていること		
所属部署	経営管理部施設課		
担当者役職	施設グループ長		
フリガナ	カンキョウ		コタロウ
担当者	氏 環境	名	小太郎
住 所	〒 104-0000 都道府県 東京都 市区町村 中央区 〇〇五丁目〇〇番地〇号		
電話番号	03-0000-0000		
FAX番号	03-0000-0000		
携帯電話番号	090-0000-0000		
E-MAIL	k-kankyo@zohzeb.co.jp		

(注) 共同申請の場合は、各申請者分記載し、本ページの後ろに添付すること

1(自動反映)

- 【申請者名/フリガナ/代表者役職/代表者】
- ・「様式第1」と内容が同一であることを確認してください。
- 【法人番号】
- ・国税庁「法人番号公表サイト」で公表されている法人番号を、半角数字で入力してください。
- 【郵便番号】
- ・半角数字で入力してください。
 - ・住所と紐付いた正しい郵便番号を入力してください。
- 【住所】
- ・略称等を使用せず商業登記簿と整合のとれる内容を全角で入力してください。
 - ・住所が地方政令都市にある場合、市を「市区町村」に、区以降を下段に入力してください。
 - ・住所が郡にある場合、郡を「市区町村」に、町名以降を下段に入力してください。
- * 入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。
- 修正する場合は入力シートへ

2

直近1年分の財務諸表(上場企業は期末の決算短信)に記載されている金額を入力してください。

3(自動反映)

- ・本事業の申請について内容を理解しており、SIからの問い合わせ等に対応できる方を実務担当者としてください。
 - ・共同申請の場合、代表担当者欄に○印がついていることを確認してください。
 - ・SIからの送付物、電話連絡、メール等は全て担当者経由で行われます。各項目をよくご確認の上、入力してください。
 - ・キャリアメールは使用できません。
- 修正する場合は入力シートへ

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

2. 事業計画概要(1/3)

2. 事業計画概要

(1) 事業実施予定年月日

補助事業開始日	1	交付決定日
当該年度事業完了日		2021年1月25日
最終年度事業完了日		2021年1月25日

【建物全体の事業実施予定年月日】

建築工事契約日	2	2020年3月23日
建築工事着手日		2020年3月25日
竣工予定日		2021年2月28日

【当該年度の事業実施予定年月日】

補助対象工事契約予定日		2020年7月31日
補助対象工事着手予定日		2020年8月15日
補助対象工事完了予定日		2021年1月20日
補助対象工事の引渡し完了予定日		2021年1月20日
補助対象工事に関する全ての支払い完了予定日		2021年1月25日
省エネルギー性能評価の認証取得予定日		2020年10月1日
ZEBリーディング・オーナー登録申請予定月		2020年10月
BEMS報告サイトの設定完了予定日		2020年12月1日

【最終年度の事業実施予定年月日】

補助対象工事完了予定日		2021年1月25日
-------------	--	------------

(2) 資金調達計画

補助事業の遂行に係わる融資計画の有無	2	あり
融資契約予定時期		2020年8月下旬
補助対象建築物に対する担保権設定予定の有無		あり

(3) 他の補助金に関する事項

他の補助金	3	有無(予定を含む)	あり
他の補助金名		令和2年○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○補助金(経済産業省)	
その他実施上の留意事項		なし	

(4) ESCO/リースの契約予定

ESCO	2	なし
リース		なし

1(自動反映)

「様式第1 交付申請書」の6. 補助事業の開始日及び完了予定日と一致するか確認してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

2(自動反映)

事業実施予定年月日等を入力してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

3(自動反映)

【他の補助金名】

他の補助金を併用する予定、または既に利用している場合、補助金の正式名称とその官公庁名を入力してください。

【その他実施上の留意事項】

補助金利用に際して留意事項がある場合は入力してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

2. 事業計画概要(2/3)

(5) 事業実施スケジュール

<2020年度>

1		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	建築工事												
	業者選定、契約												
	建築・設備設計												
	補助対象工事												
	補助対象外工事												

<2021年度>

1		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	建築工事												
	業者選定、契約												
	建築・設備設計												
	補助対象工事												
	補助対象外工事												

<2022年度>

1		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	建築工事												
	業者選定、契約												
	建築・設備設計												
	補助対象工事												
	補助対象外工事												

1

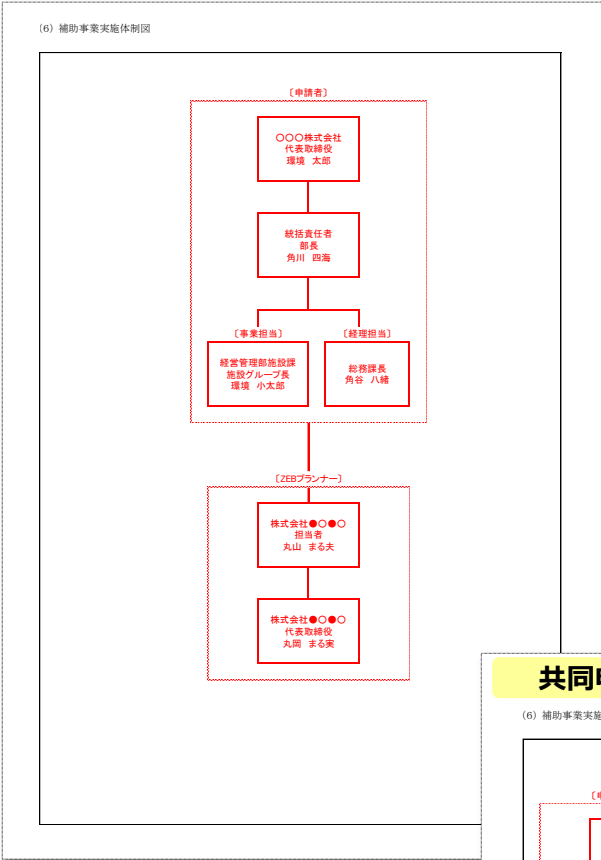
- ・ (図形)等を使用して工事スケジュールを作成し、補助対象工事完了日と支払完了日(具体的な日付)を必ず明示してください。
行が足りない場合は、行を挿入し作成してください。
- ・ 工事完了日と支払完了日は「実施計画書」の2.事業計画概要(1)と整合がとれていることを確認してください。

【事業実施スケジュールの注意点】

- ・ 公募要領P. 35記載の「3-8 補助事業の完了」をよく確認すること。
- ・ 複数年度事業の場合、事業完了後、次年度の交付決定までの間に補助対象に係る工事着手、補助対象工事に係る支払いを行わないこと。

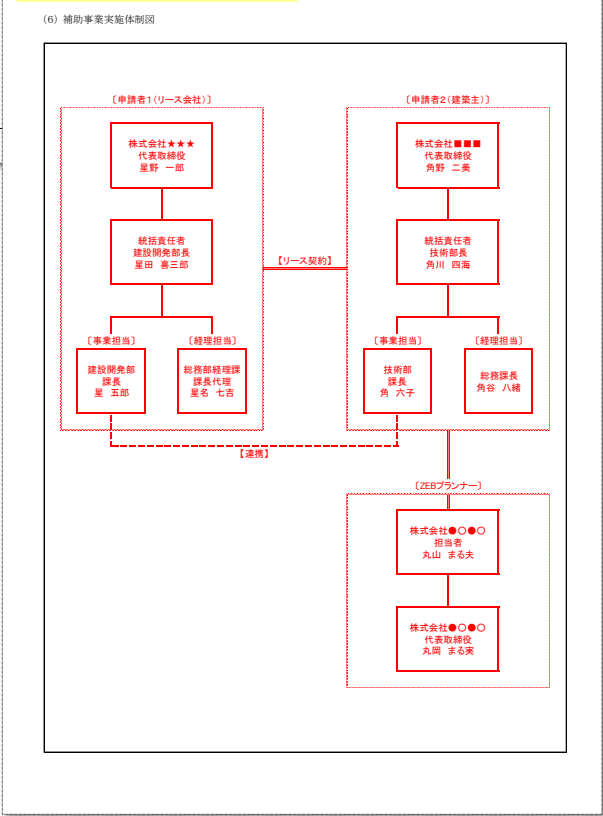
5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

2. 事業計画概要(3/3)



- 次の点に注意して作成してください。
- ・事業実施体制を図で示してください。
 - ・建物所有者・土地所有者・設備所有者も記載してください。
 - ・ZEBプランナーの関与の仕方が分かるように作成してください。
 - ・プロポーザルコンペ事業の場合は、その事業実施体制を示してください。

共同申請の場合



5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)

A3カラー片面で印刷し、A4縦に折り込んでください。



3. システム提案概要(1) 令和2年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB) 実施事業

A ZEB Ready 以上 申請用紙

B ZEB Ready 以上 申請用紙

C ZEB Ready 以上 申請用紙

D ZEB Ready 以上 申請用紙

E ZEB Ready 以上 申請用紙

F ZEB Ready 以上 申請用紙

次ページ以降、A～Fの手引きを参照ください。
※申請内容によりA, Bは記入内容が異なります。以下もあわせてご確認ください。

【ZEB Ready 以上】申請ケース 1

1 棟評価

A P. 26 参照

B P. 27 参照

⑤評価対象:対象延べ面積(1棟)

WEBPRO 対象全体 データ

全て「0」を記入

【ZEB Oriented】申請ケース 2・3

A P. 26 参照

B P. 28 参照

⑤評価対象:対象延べ面積(1棟)

WEBPRO 用途A データ

WEBPRO 用途B データ

建物用途評価対象が単一用途の場合は、いずれかに記入

申請ケース 4

建物用途評価

A P. 29 参照

B P. 30 参照

⑤評価対象:対象延べ面積(比率の高い用途)

WEBPRO 対象用途 データ(※)

WEBPRO 建物全体 データ

(※)建物用途評価対象の用途が複数の場合、最も比率の高い用途の面積のWEBPROデータを記入すること

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)A

【1棟評価】の場合

A

①事業情報									
補助事業名		〇〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業				事業期間		単年度	
②事業者情報									
補助事業者名		〇〇〇株式会社							
ISO50001		なし				ISO14000シリーズ		なし	
③ZEBプランナー									
登録状況		登録申請中		法人名		株式会社●●●		登録番号	
								-	
④建物概要(非住宅部分)									
名称		〇〇〇株式会社関西支社ビル							
住所		〒 600-8000 都道府県 京都府 市区町村 京都市							
		丁目・番地 〇〇区〇〇通〇〇町〇〇							
地域区分		6地域		延べ面積		12,071.23 m ²		建築面積	
								2,260.13 m ²	
主な構造		RC造		地下 1 階 地上 5 階 塔屋 0 階		ZEB竣工予定年		2020 年	
CLT採択状況		対象外		CLT使用割合		0.00 %		CLT使用部位	
								-	
CASBEE評価		なし		取得予定時期		-		CASBEE自己評価	
								なし	
評価予定時期								-	
⑤評価対象(非住宅部分)									
評価対象		1棟評価		対象延べ面積		12,071.23 m ²		申請対象面積比率	
								100.00 %	
用途数		単一		主たる用途		事務所等		用途説明	
								事務所	

- 1(自動反映)
- ISO50001、ISO14000シリーズの認証取得の有無を入力してください。
- 2(自動反映)
- ・すでにZEBプランナーとして登録済の場合、登録番号を入力してください。

・登録申請中の場合は、登録申請中のZEBプランナーの法人名を入力してください。
- 3(自動反映)
- 補助対象建築物がCLTを活用した建築物の場合、CLTの使用部位を入力してください。

※詳細は(別添1)システム概念図に概要を説明し、使用割合については別途資料を添付してください。
- 4(自動反映)
- CASBEE評価認証

・第三者機関によるCASBEE評価認証を取得した場合、取得情報を入力してください。

CASBEE自己評価

・CASBEEの自己評価を行った場合、その結果を入力してください。
- 5(自動反映)
- 1棟評価で複数用途建築物を申請する場合は、主たる用途の情報を入力してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)B

【1棟評価（ZEB Ready以上）】の場合

B

⑩導入効果

計算方法：H28年基準（WEBプログラム）

1

1※

設備用途区分	【Ⅰ】 1棟評価（ZEB Ready以上）					【Ⅱ】 -				
	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空調	6,762,220	3,823,750	3,138,470	46.4%	0.54	0	0	0	-	-
換気	348,330	176,040	172,290	49.4%	0.51	0	0	0	-	-
照明	2,860,890	918,040	1,942,850	67.9%	0.33	0	0	0	-	-
給湯	86,600	54,200	32,400	37.4%	0.63	0	0	0	-	-
昇降機	72,000	64,000	8,000	11.1%	0.89	0	0	0	-	-
エネルギー利用 効率化設備	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
その他	1,033,610	1,033,610	0	-	-	0	0	0	-	-
PVとその他を含む	11,163,850	5,486,060	5,697,590	51.0%	0.49	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/㎡・年)	825	453	472	-	-	-	-	-	-	-
PVを含む、その他を除く	10,130,040	4,432,450	5,697,590	56.2%	0.44	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/㎡・年)	840	368	472	-	-	-	-	-	-	-
PVを考慮せず、その他を除く	10,130,040	4,836,030	5,294,010	52.2%	0.48	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/㎡・年)	840	401	439	-	-	-	-	-	-	-
PVを考慮せず、その他を含む	11,163,850	5,889,640	5,294,010	47.4%	0.53	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/㎡・年)	825	487	439	-	-	-	-	-	-	-

⑪PAL※ 評価

基準値 (MJ/㎡・年)	設計値 (MJ/㎡・年)	削減率 (%)
470	304	35.3%

⑫事業費(全体)

項目	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助対象外 経費
設計費	3,500,000	2,300,000	1,200,000
設備費	123,770,063	110,886,060	12,902,003
工事費	102,431,340	32,100,000	70,331,340
合計	229,701,403	145,286,060	84,433,343
同上㎡単価(円/㎡)	19,029	12,035	6,995

⑬未評価技術費用(全体)

合計		
2,308,000	2,258,000	50,000

⑭費用対効果 (PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費 (円/㎡・年)	補助対象経費 (円/㎡・年)
39,911	25,101

⑮ZEBチャート

削減率 (%)	削減量 (MJ/㎡・年)
基準値	561
設計値	301

ZEBランク

一次エネルギー削減率	創エネ(PV)率
52.2 %	4.0 %

- 1(自動反映)
- プルダウンから「1棟評価(ZEB Ready以上)」を選択してください。
- 1※(自動反映)
- 入力不要な項目です。プルダウンから「-」を選択してください。
- 2(自動反映)
- 1棟評価のWeb計算結果と一致する値を入力してください。⑩ZEBチャートに反映されます。
- 3(自動反映)
- エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。
- 4(自動反映)
- 「4. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の内容が自動反映されます。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)B

【1棟評価（ZEB Oriented）】の場合

※1棟評価の複数用途建築物でZEB Oriented を申請する場合は、以下の手順で入力後、SIIへご連絡ください

1

1※

設備用途区分	【Ⅰ】 1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)					【Ⅱ】 1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)				
	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空調	4,130,643	2,548,702	1,581,941	38.2%	2	5,173,191	3,221,138	1,952,053	37.7%	0.83
換気	213,627	127,012	88,515	40.5%		507,357	428,898	78,381	15.4%	0.85
照明	1,752,384	851,894	1,100,400	62.7%	0.38	2,808,875	1,288,842	1,320,033	50.6%	0.50
給湯	58,904	42,337	16,567	28.1%	0.72	883,842	639,957	223,885	25.9%	0.75
昇降機	44,178	39,318	4,860	10.9%	0.89	130,547	118,187	14,360	10.9%	0.89
エネルギー利用効率化設備	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
その他	3,044,188	3,044,188	0	-	-	0	0	0	-	-
PVとその他を含む	9,243,834	6,165,858	3,078,176	33.2%	0.67	9,283,412	5,894,920	3,588,492	38.8%	0.82
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	786	511	256	-	-	770	472	298	-	-
PVを含む、その他を除く	9,243,834	3,123,428	6,120,406	66.2%	0.31	9,283,412	3,094,928	6,188,484	66.7%	0.31
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	786	258	528	-	-	770	428	342	-	-
PVを考慮せず、その他を除く	9,243,834	3,403,248	5,840,586	63.2%	0.35	9,283,412	3,094,928	6,188,484	66.7%	0.31
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	786	283	503	-	-	770	428	342	-	-
PVを考慮せず、その他を含む	9,243,834	6,453,552	2,790,282	30.1%	0.70	9,283,412	5,894,920	3,588,492	38.8%	0.82
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	786	535	232	-	-	770	472	298	-	-

【原単位】【ZEBチャート】【費用対効果】
自動計算のため、不適当な数値が表示されます。そのままの状態ですIIへご連絡ください。

基準値 (MJ/(m ² ・年))	設計値 (MJ/(m ² ・年))	削減率 (%)
470	304	35.3%

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	3,500,000	2,800,000	700,000
設備費	198,307,577	191,437,754	6,869,823
工事費	95,704,553	88,010,359	7,694,194
合計	297,512,130	282,248,113	15,264,017
同上m ² 単価 (円/m ²)	24,647	23,382	1,265

合計	7,218,000	4,872,000	2,346,000
----	-----------	-----------	-----------

補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
94,308	90,111

④ZEBチャート

一次エネルギー削減率(創エネ・その他含まず)(%)

一次エネルギー消費量 (MJ/年m²)

基準値 設計値

561 29 238 15 77 301 84

ZEBランク

一次エネルギー削減率 45.0% %

ZEB Oriented

創エネ(PV)率 4.6 %

1(自動反映)

プルダウンから「1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)」(「1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)」)を選択してください。

1※(自動反映)

プルダウンから「1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)」(「1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)」)を選択してください。
※建物用途評価対象が単一用途の場合は入力不要です。「-」を選択してください。

2(自動反映)

選択したZEB Oriented削減率40%(30%)の各用途の合計値を入力してください。(各用途のWebの計算結果と一致する値となるようにしてください。)

2※(自動反映)

選択したZEB Oriented削減率30%(40%)の各用途の合計値を入力してください。(各用途のWeb計算結果と一致する値となるようにしてください。)

3(自動反映)

エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。

4(自動反映)

「4. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の内容が自動反映されます。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

A

①事業情報																							
補助事業名					〇〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業					事業期間		単年度											
②事業者情報																							
補助事業者名					〇〇〇株式会社					1													
〇1					なし					ISO14000シリーズ		なし											
③ZEBプランナー																							
登録状況					登録申請中					法人名		株式会社●●●											
登録番号										登録番号		-											
④建物概要(非住宅部分)																							
名称					〇〇〇株式会社関西支社ビル																		
住所					〒 600-8000 都道府県 京都府 市区町村 京都市																		
丁目・番地					〇〇区〇〇通〇〇町〇〇																		
地域区分					3 6地域					延べ面積		12,071.23 m ²		建築面積		2,280.13 m ²		工事種別		新築			
主な構造					RC造					地下 1 階		地上 7 階		階層 1 階		ZEB竣工予定年		2021 年		既存建築物竣工年		- 年	
CLT採択状況					対象外					CLT使用割合		-		%		CLT使用部位		-		-		-	
CASBEE評価					4 なし					取得予定時期		-				CASBEE自己評価		なし		評価予定時期		-	
⑤評価対象(非住宅部分)																							
評価対象					5 建物用途評価					対象延べ面積		7,363.00 m ²		申請対象面積比率		%							
用途数					複数					主たる用途		事務所等		用途説明		事務所							

- 1(自動反映)
- ISO50001、ISO14000シリーズの認証取得の有無を入力してください。
- 2(自動反映)
- ・すでにZEBプランナーとして登録済の場合、登録番号を入力してください。

・登録申請中の場合は、登録申請中のZEBプランナーの法人名を入力してください。
- 3(自動反映)
- 補助対象建築物がCLTを活用した建築物の場合、CLTの使用部位を入力してください。

※詳細は(別添1)システム概念図に概要を説明し、使用割合については別途資料を添付してください。
- 4(自動反映)
- 【CASBEE評価認証】

・第三者機関によるCASBEE評価認証を取得した場合、取得情報を入力してください。

【CASBEE自己評価】

・CASBEEの自己評価を行った場合、その結果を入力してください。
- 5(自動反映)
- 建物用途評価で複数用途建築物を申請する場合は、最も延べ面積比率の高い建物用途(申請対象)の情報を入力してください。

【申請対象面積比率】

・比率は評価対象延べ面積に対する申請対象延べ面積比率を計算して入力してください。(小数第3位以下切り捨て)

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)B 【建物用途評価】の場合

⑥導入効果

計算方法: H28年基準 (WEBプログラム)

1

1※

【Ⅰ】

【Ⅱ】

2

2※

3

3※

⑦PAL+評価

基準値 (MJ/(㎡・年))	設計値 (MJ/(㎡・年))	削減率 (%)
470	304	35.3%

⑧事業費(全体)

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	3,500,000	2,300,000	1,200,000
設備費	123,770,063	110,868,060	12,902,003
工事費	102,431,340	32,100,000	70,331,340
合計	229,701,403	145,268,060	84,433,343
同上㎡単価 (円/㎡)	31,197	19,730	11,468

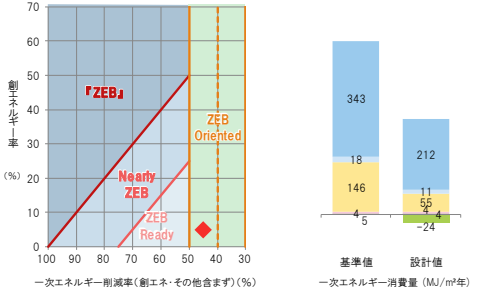
⑨未評価技術費用(全体)

合計	2,308,000	2,258,000	50,000
----	-----------	-----------	--------

⑩費用対効果 (PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
73,846	46,505

⑪ZEBチャート



ZEBランク

一次エネルギー削減率

44.9 %

ZEB Oriented

創エネ(PV)率

4.7 %

1(自動反映)

プルダウンから「建物用途評価(比率の高い用途)」を選択してください。

1※(自動反映)

プルダウンから「建物用途評価(建物全体)」を選択してください。

2(自動反映)

建物用途評価対象用途のうち、最も延べ面積比率の高い建物用途(申請対象)のWeb計算結果と一致する値を入力してください。⑪ZEBチャートに反映されます。

2※(自動反映)

建物全体のWeb計算結果と一致する値を入力してください。
また、BEI値が0.8以下であることを確認してください。

3(自動反映)

エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。

4(自動反映)

「4. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の内容が自動反映されます。

30

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)C・D

C		1		2	
MS数量		MS数量		MS数量	
計測データ粒度	10分単位	管理点数合計	97点	エネルギー計量点数	17点
				環境計測点数	6点

1(自動反映)

建物内の「消費エネルギーの内訳」の計測データ粒度を入力してください。
(1、5、10、15、30、60分から選択)
※補助対象建築物の「購入エネルギー量、創エネルギー量、売電量」の計測データ粒度は10分必須です。

2(自動反映)

管理点数合計はBEMS装置で管理している入出力点数の合計点数です。エネルギー計量点数や環境計測点数を含みません。設備機器で発停・状態監視・警報機能等をBEMS機能に付加している場合は1機器1点と算定してください。

D

●WEBPRO未評価技術15項目				●WEBPRO未評価技術15項目			
採用技術			導入項目	採用技術		導入技術	導入項目
①	CO2濃度による外気量制御		●	●	⑩	ハイブリッド給湯システム	
②	自然換気システム		●	●	⑪	地中熱利用の高度化	●
③	空調ポンプ制御の高度化	-1. 冷却水ポンプの変流量制御			⑫	コージェネレーション設備の高度化	-1. 給湯ヒートポンプ
		-2. 空調1次ポンプの変流量制御					-2. オープンループ方式
		-3. 空調2次ポンプの末端差圧制御					-3. 地中熱直接利用等
		-4. 空調2次ポンプの送水圧力設定制御			-1. 吸収冷凍機への蒸気利用		
④	空調ファン制御の高度化 (VAV、適正容量分割等)	-1. 空調ファンの人感センサーによる変風量制御			⑬	自然採光システム	●
		-2. 空調ファンの適正容量分割					●
		-3. 厨房ファンの変風量制御					●
⑤	冷却塔ファン・インバータ制御				⑭	超高効率変圧器	
⑥	照明のゾーニング制御		●	●	⑮	熱回収ヒートポンプ	
⑦	フリークーリング						
⑧	デシカント空調システム		●	●			
⑨	クール・ヒートトレンチシステム						

1(自動反映)

導入するWEBPRO未評価技術を選択してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)E

E			
1	<table><tr><td>建築物のエネルギー特性</td><td> ・当該ビルは傾斜地に立地し、建築物の北面を半地下として天然の断熱材で覆った。 ・事務所用途の建物であり、「空調」用、「照明」用のエネルギー消費量が全体の80%強を占めている。 ・当該ビルの前面には、平地と河川があり、季節、時間帯により卓越風が発生するので、自然通風に利用が可能である。 </td></tr></table>	建築物のエネルギー特性	・当該ビルは傾斜地に立地し、建築物の北面を半地下として天然の断熱材で覆った。 ・事務所用途の建物であり、「空調」用、「照明」用のエネルギー消費量が全体の80%強を占めている。 ・当該ビルの前面には、平地と河川があり、季節、時間帯により卓越風が発生するので、自然通風に利用が可能である。
建築物のエネルギー特性	・当該ビルは傾斜地に立地し、建築物の北面を半地下として天然の断熱材で覆った。 ・事務所用途の建物であり、「空調」用、「照明」用のエネルギー消費量が全体の80%強を占めている。 ・当該ビルの前面には、平地と河川があり、季節、時間帯により卓越風が発生するので、自然通風に利用が可能である。		
2	<table><tr><td>ZEB実現のコンセプト</td><td> 〇〇〇株式会社関西支社ビルのZEB化を実現するため、第一に外皮性能の強化や自然の採光や自然通風等を活用したパッシブ建築設計により建物全体のエネルギー負荷低減を図る。 第二に、上記の取組みだけで賄えないエネルギー負荷については、高効率空調・照明・給湯設備の導入によって、さらなる省エネルギーの徹底を図る。 本計画技術の取組みでは、パッシブ技術としての②「自然換気システム」等や、アクティブ技術では、①「CO2濃度による外気量制御」等を採用し、ZEB化実現に大きく貢献をさせる。 これらに加えて、太陽光発電設備を導入し、さらなるZEB化を目指す。 また、BEMSの導入によりエネルギー消費実績を適切に把握・評価することで運用面での消費エネルギーの更なる削減に繋げる。 こうした省エネルギー建築物への取組みにより、温室効果ガス排出量が大幅に削減可能となる。地球環境保全の観点から、CSRへの貢献に大きく期待する。 </td></tr></table>	ZEB実現のコンセプト	〇〇〇株式会社関西支社ビルのZEB化を実現するため、第一に外皮性能の強化や自然の採光や自然通風等を活用したパッシブ建築設計により建物全体のエネルギー負荷低減を図る。 第二に、上記の取組みだけで賄えないエネルギー負荷については、高効率空調・照明・給湯設備の導入によって、さらなる省エネルギーの徹底を図る。 本計画技術の取組みでは、パッシブ技術としての②「自然換気システム」等や、アクティブ技術では、①「CO2濃度による外気量制御」等を採用し、ZEB化実現に大きく貢献をさせる。 これらに加えて、太陽光発電設備を導入し、さらなるZEB化を目指す。 また、BEMSの導入によりエネルギー消費実績を適切に把握・評価することで運用面での消費エネルギーの更なる削減に繋げる。 こうした省エネルギー建築物への取組みにより、温室効果ガス排出量が大幅に削減可能となる。地球環境保全の観点から、CSRへの貢献に大きく期待する。
ZEB実現のコンセプト	〇〇〇株式会社関西支社ビルのZEB化を実現するため、第一に外皮性能の強化や自然の採光や自然通風等を活用したパッシブ建築設計により建物全体のエネルギー負荷低減を図る。 第二に、上記の取組みだけで賄えないエネルギー負荷については、高効率空調・照明・給湯設備の導入によって、さらなる省エネルギーの徹底を図る。 本計画技術の取組みでは、パッシブ技術としての②「自然換気システム」等や、アクティブ技術では、①「CO2濃度による外気量制御」等を採用し、ZEB化実現に大きく貢献をさせる。 これらに加えて、太陽光発電設備を導入し、さらなるZEB化を目指す。 また、BEMSの導入によりエネルギー消費実績を適切に把握・評価することで運用面での消費エネルギーの更なる削減に繋げる。 こうした省エネルギー建築物への取組みにより、温室効果ガス排出量が大幅に削減可能となる。地球環境保全の観点から、CSRへの貢献に大きく期待する。		

1(自動反映)

以下の諸事項等を考慮して、建築物のエネルギー特性を概説してください。

- 外部環境／建物立地の特徴
- 建物用途によるエネルギー負荷特性
 - ・設備区分(空調・換気・照明・給湯・昇降機・その他(コンセント、冷凍・冷蔵設備、医療機器・他)ごとの負荷特性
 - ・1日における時間別負荷特性
 - ・1年における月別負荷特性

2(自動反映)

以下の諸事項等を考慮して、ZEB実現のコンセプトを概説してください。

- 採用を予定しているZEBの実現に資する省エネ技術
- 建築省エネルギー(パッシブ)技術
 - ・内部発熱削減技術
- 設備省エネルギー(アクティブ)技術
- 再生可能・未利用エネルギー利用システム
- システム制御技術
- ZEBによって得られるメリットの活用
 - ・経済性(光熱費の削減)
 - ・不動産価値の向上
 - ・環境性(快適環境の確保)
 - ・CSR(企業の社会的責任)
 - ・BCP(企業の継続性)
- 省エネルギー実施のためのエネルギー管理計画とPDCA活動

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)F

F

省エネ項目		No	設備・システム名	方式等	システム概要(能力・性能・規模・他)	新設	補助	
建築物エネルギー (パッシブ)技術		1	建物配置計画	地下化、半地下化	傾斜地に立地。1階北側を半地下化	新設	—	
		2	高断熱化	屋根	グラスウール断熱材、24K、断熱率 $\lambda=0.038\text{ W/(m}\cdot\text{K)}$ 、厚み: 80mm	新設	該	
		3	高断熱化	外壁	グラスウール断熱材、24K、断熱率 $\lambda=0.038\text{ W/(m}\cdot\text{K)}$ 、厚み: 100mm	新設	該	
		4	高性能窓ガラス	Low-E複層ガラス(断熱ガラス層)	ES+Ar12+FL5 (N・E・S・W面共)、断熱率 $U=1.8\text{ W/(m}^2\cdot\text{K)}$ 、日射取得率: 0.313	新設	該	
		5	自然通風	風圧利用	アルミ製電動式手動換気窓 4階8ヶ所、増設8ヶ所	新設	該	
		5	自然採光	光ダクト	高反射反射フィルム貼プラスターボード9.8t * 3ヶ所	新設	該	
内部発熱削減技術		1	待機電力カットシステム	—	防災用、防犯用や企業にとって重要な機器等を除き24:00~6:00間のコンセント回路をOFF	新設	—	
				—				
設備省エネ エネルギー (アクティブ)技術	i 空調設備	1	高効率空調機	ビルマル(EHP)	冷房能力: 85.0kW、暖房能力: 108.0kW、定格OOP $\phi=3.82$ 、定格OOP $\phi=3.8$ 、合計9台(室外機)、87台(室内機、人感センサー)	新設	該	
			高効率空調機	パッケージエアコン	冷房能力: 7.1kW、暖房能力: 8.0kW、定格OOP $\phi=4.38$ 、定格OOP $\phi=4.79$ 等、合計38台(室外機)、44台(室内機)	新設	該	
			高効率空調機	全熱交換機	熱交換効率: 87%、合計19台	新設	該	
			高効率空調機	全熱交換機組込型空調機	熱交換効率: 71%、合計7台	新設	該	
		2	その他空調機器	デシカント空調	風量: 500m ³ /h、最大加湿能力: 3.82kg/h、最大除湿能力: 7.12kg/h、合計9台	新設	該	
		3	外気利用・抑制システム	002温度外気量制御	1、3階事務室系統、エンタルピー制御、合計12系統	新設	該	
		3	外気利用・抑制システム	002温度外気量制御	総合COP=8.3、1台	新設	—	
		3	外気利用・抑制システム	002温度外気量制御	置換センサーにより在室人数に応じて必要な外気取入れ量を制御、インバータ制御ファン、17台	新設	該	
		4	再エネルギーシステム	太陽熱利用システム	デシカント空調システムの吸着剤の再生熱源に利用	新設	—	
	ii 換気設備 (機械換気)	1	インバータファン	ガス使用量追跡制御システム	厨房換気系統、1系統、厨房用のガス使用量と連動して厨房換気量を制御、インバータ制御ファン: 2.2kW、2台	新設	該	
	iii 照明設備 (人工照明)	1	LED照明器具	明るさ検知制御システム	事務室、食堂、ロビーなど、合計144台(内、在室検知制御併用34台、タイムスケジュール制御併用18台)	新設	該	
			LED照明器具	在室検知制御システム	会議室、トイレ、廊下など、合計80台(内、明るさ検知制御併用34台)	新設	該	
			LED照明器具	タイムスケジュール制御システム	事務室、廊下など、合計72台(内、明るさ検知制御併用18台)	新設	該	
			LED照明器具	ゾーニング制御	廊下、ロビー、駐車場など、合計54台	新設	該	
	iv 給湯設備	1	中央方式	地中熱利用システム(ヒートポンプ)	洗面所、給湯室、加熱能力: 15kW、定格OOP=3.35、合計1台、貯湯槽500L	新設	該	
	v 昇降機設備 (エレベータ)	1	常用	VVVF制御(電力再生あり)	1000kg、60m/min、1台	新設	—	
	vi 変圧器設備	1	超高効率変圧器	—	3 相 3 巻 300 kVA 1 基 3 相 3 巻 100 kVA 2 基 単 相 2 巻 150 kVA 1 基	新設	該	
	vii 蓄電池設備	1	リチウムイオン電池	太陽光発電用	出力 20 kVA 蓄電容量 15 kWh 合数 1 基	新設	該	
	効率化設備	i コーポネ設備						
ii 再生可能・未利用 エネルギー 利用システム		1	太陽光発電	系統連系(売電しない)	出力 40.00 kW PV面積 240.00 m ² 創エネ量 403.58 GJ/年	新設	—	
	2	太陽熱収集装置	—	110m ² 、出力20MJ/H	新設	—		

1(自動反映)

様式内の「入力シート2_参考資料」を参照のうえ入力してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(2)

A3カラー片面で印刷し、A4縦に折り込んでください。



1

3. システム提案概要(2) 令和2年度 ネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)実証事業

補助事業名 〇〇〇株式会社環境実証ZEB実証事業
補助事業名 〇〇〇株式会社

2

①高断熱化

- ・屋根、外壁にグラスウール断熱材を導入

②高断熱ガラス

- ・Low-E複層ガラスを採用し、空調負荷を低減

③自然換気システム ★

- ・風圧利用した自然換気

④LED照明

- ・昼光センサーによる調光制御
- ・トイレ、階段は人感運動制御
- ・タイムスケジュール制御

⑤自然採光 ★

- ・光ダクトによる昼光利用

⑥地中熱利用システム(HP) ★

- ・地中熱を熱源水に利用して省エネ

⑦高効率変圧器 ★

- ・超高効率変圧器を採用

⑧CO2濃度による外気量制御 ★

- ・画像センサーにより在室人数に応じた換気量制御

⑬全熱交換器

- ・外気利用システム: ナイトバージ

⑭太陽光発電パネル

- ・屋上に設置、創製連携蓄電池制御
- ・停電時BCP対策に利用

⑨照明のゾーニング制御 ★

- ・タイムスケジュール制御により、3/4点灯以下に引き点灯

⑩デシカント空調 ★

- ・デシカント再生を太陽熱利用温水で行い省エネを図る。

⑪熱回収ヒートポンプ ★

- ・冷水水同時取り出し

⑫高効率空調機

- ・ビル用マルチエアコン
- ・パッケージエアコン

⑬BEMSの導入

＜計画・記録項目＞

- ・エネルギー計画、記録
- ・電力量(照明・空調・コンセント・換気動力)
- ・水・ガス・熱量などの計画
- ・温度計測(外気、室内環境、冷水水など)
- ・データのCSV出力

・未評価技術技術の効果計測

＜省エネ制御項目＞

- ③環境計測による自然換気制御
- ④⑫空調、照明のスケジュール制御
- ⑧画像センサーによる外気量制御

BEMSシステム構成図

システム連携図

★印は未評価技術

* 上図は例であり、補助対象の可否を示すものではありません。

1(自動反映)

入力シートの内容が自動反映されます。

2

レイアウトは自由です。ただし、以下の項目は必ず作成してください。

【事業全体を示すシステム概念図】

事業全体の概要を示す概念図を作成してください。

ZEBに資する技術と未評価技術を網羅し、付番とともに概略の説明を枠囲みで付記してください。
未評価技術には★印をつけてください。

【外観写真、または外観パース】

外観写真、または外観パースを添付してください。

【BEMSの系統がわかるもの】

BEMS装置を活用したエネルギー管理計画の
概念図を作成してください。

* 補助対象設備は1年目:赤、2年目:青、3年目:緑
補助対象外設備は黒でマーキングしてください。

＊システム提案概要(1)と整合がとれていることを確認してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4. 概略予算書(まとめ)

4-1. 概略予算書(まとめ) 令和2年度 交付申請時

(単位:円)

(全体)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	3,500,000	2,300,000	1,200,000
設備費	123,770,063	110,868,060	12,902,003
工事費	102,431,340	32,100,000	70,331,340
合計	229,701,403	145,268,060	84,433,343

蓄電システムの補助対象経費(全体)

補助対象経費(全体)に対する蓄電システムの割合

9,174,970

6.32%

▼ 各年度ごとの内訳

(1年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	3,500,000	2,300,000	1,200,000
設備費	123,770,063	110,868,060	12,902,003
工事費	102,431,340	32,100,000	70,331,340
合計	229,701,403	145,268,060	84,433,343

(2年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

(3年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

1(自動反映)

「4-3. 概略予算書(全体)」の内容が自動反映されます。

2

- 蓄電システムの補助対象経費(全体)を入力してください。
- 補助対象経費(全体)に対する蓄電システムの割合は、自動計算されます。補助対象経費(全体)の20%以下になっているか確認してください。
- 蓄電システムを導入しない場合は「0」を入力してください。

3(自動反映)

「4-4、5、6. 概略予算書」の各年度の内容が自動反映されます。

- ◆このシート「4-1. 概略予算書(まとめ)」内の〈補助事業に要する経費〉〈補助対象経費〉〈補助対象外経費〉の金額は、「概略予算書(全体)」、「(1年目)」、「(2年目)」、「(3年目)」各シートの合計欄から数式でリンクされています。
- ◆数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)

4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費) 令和2年度 交付申請時

(単位:円)

(全体)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	1,912,000	1,912,000	0
工事費	396,000	346,000	50,000
合計	2,308,000	2,258,000	50,000

▼各年度ごとの内訳

(1年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	1,912,000	1,912,000	0
工事費	396,000	346,000	50,000
合計	2,308,000	2,258,000	50,000

(2年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

(3年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

1(自動反映)

「4-3. 概略予算書(全体)」のWEBPRO未評価技術15項目番号を入力した金額合計が自動反映されます。

2(自動反映)

「4-4、5、6. 概略予算書」の各年度のWEBPRO未評価技術15項目番号を入力した金額合計が自動反映されます。

- ◆このシート「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」内の「補助事業に要する経費」「補助対象経費」「補助対象外経費」の金額は、「概略予算書(全体)」,(1年目),(2年目),(3年目)各シートの合計欄から数式でリンクされています。
- ◆数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。
その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (集計)

1 概略予算書 (全体)									
区分	名称	型式	機器番号	WEBPRO 未評価技術 項目番号	単位	補助事業に要する経費			備考
						数量	金額	数量	
(集計)									
2 I. 設計費 合計							3,500,000	2,300,000	1,200,000
II. 設備費									
3 1. 通信機・無線機の導入						式	17,036,000	17,036,000	0
2 照明機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
3 通信機・無線機の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
4 給電機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
5 照明機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
6 太陽光発電の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
7 EMS機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
8 蓄電池の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
設備費 合計						5	123,770,063	110,868,060	12,902,003
III. 工事費									
3 1. 通信機・無線機の導入						式	7,895,340	1,816,000	6,079,340
2 照明機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
3 通信機・無線機の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
4 給電機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
5 照明機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
6 太陽光発電の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
7 EMS機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
8 蓄電池の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
工事費 合計						5	102,431,340	32,100,000	70,331,340
総合計							229,701,403	145,268,060	84,433,343
IV. 設備・工事費(小計)									
3 1. 通信機・無線機の導入						式	24,931,340	18,852,000	6,079,340
2 照明機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
3 通信機・無線機の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
4 給電機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
5 照明機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
6 太陽光発電の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
7 EMS機器の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
8 蓄電池の導入						式	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX	XXX,XXX,XXX
設備・工事費 合計							226,201,403	142,968,060	83,233,343

1 以下のとおり作成してください。
【単年度事業の場合】
(全体)のみ作成
【2年度事業の場合】
(全体)(1年目)(2年目)を作成
【3年度事業の場合】
(全体)(1年目)(2年目)(3年目)を作成

2(自動反映)
「概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目)
(内訳) I. 設計費合計」(本手引きP. 38の
1)の入力が自動反映されます。

3 II. 設備費、III. 工事費、設備・工事費
(II + III)は全て同一の項目を入力してく
ださい。
【名称】
導入する設備名を1から順に付番をし、
設備用途ごとに分けて入力してください。
【単位】
入力した「名称」に合う単位を入力して
ください。
【単価】
入力不要です。
※工事部材については工事費へ計上してく
ださい。

4(自動反映)
「概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目)
(内訳)」で入力した各項目の小計が自動反映さ
れます。
設備費のみの場合は、工事費の金額欄に「0」を
入力してください。

5(自動反映)
本様式の II. 設備費と III. 工事費の各合
計、および各費用の総合計が自動計算さ
れます。

6(自動反映)
本様式の II. 設備費と III. 工事費の 4 の合計
が自動計算されます。

本様式の合計金額が「4-1. 概略予算書(まとめ)」(本手引きP.35)と
「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」
(本手引きP.36)の各項目へ自動反映されます。

- ・行の挿入や削除等の編集の際はご注意ください。
- ・作成の都合でリンクを気にせず作成する場合は
「4-1. 概略予算書(まとめ)」と「4-2. 概略予算書(WEBPRO未
評価技術15項目に係わる経費)」の金額と必ず整合をとってください。
- ・金額は全て税抜きとし、小数点以下切り捨てとってください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (内訳)

4-3. 概略予算書（全体）

1	名称	型式	機器番号	WEBPRO 未評価技術 評価番号	単位	数量	補助事業に要する経費 数量	補助対象経費 金額	補助対象外経費 数量	補助対象外経費 金額	備考	
	(内訳)											
	Ⅰ. 設計費											
設計	1.設計(直接人件)費				人・日	24,000	75	1,800,000	75	1,800,000	0	
設計	2.設計経費				円	900,000	1	900,000	0	1	900,000	
設計	3.技術料等経費				円	300,000	1	300,000	0	1	300,000	
設計	4.追加業務(省エネ評価等)費用				円	500,000	1	500,000	0	1	500,000	
	設計費 合計							3,500,000	2,300,000	1,200,000		
	Ⅱ. 設備費 Ⅲ. 工事費											
	1.高圧変圧機 空路機への導入											
	1-1ビルマルチエアコンの導入											
設備	全無文機				台	128,000	20	2,560,000	20	2,560,000	0	
設備	インバータ型外機	AAA000XXX			台	345,000	27	9,315,000	27	9,315,000	0	
設備	天吊型室内機	AAA001XXX			台	175,000	27	4,725,000	27	4,725,000	0	
設備	リモコン	AAA002XXX			台	22,000	27	594,000	27	594,000	0	
設備	圧縮機用電圧レギュレータ	AAA003XXX			台	50,000	2	100,000	2	100,000	0	
設備	換気用アダプタ	AAA011XXX			台	13,000	30	390,000	30	390,000	0	
工事	全無文機ケーブル				円	930,300	279,000	0	0	300	279,000	
工事	地上線手続				円	8,000	1	8,000	0	1	8,000	
工事	インバータ(VF-20)				円	390,270	105,300	0	0	270	105,300	
工事	地上線手続				円	31,590	1	31,590	0	1	31,590	
工事	支持金具				円	0	0	0	0	285	219,450	
工事	工事費				円	0	0	0	0	1	100,000	
	高圧機設置費				円	0	0	0	0	96,000	0	
	高圧機設置費				円	0	0	0	0	1	100,000	
	II-2.高圧機による外気取入れ											
工事	高圧機設置及び配管工事費				円	400,000	1	400,000	0	1	400,000	
工事	インバータ型外機				円	450,000	1	450,000	0	1	450,000	
工事	室内機配管工事(天吊り形)				円	35,000	30	1,050,000	30	1,050,000	0	
工事	全無文機設置工事				円	35,000	30	1,050,000	30	1,050,000	0	
工事	天井修繕費				円	15,000	30	450,000	0	0	30	450,000
工事	配管工事費				円	100,000	1	100,000	0	1	100,000	
工事	地上線工事				円	100,000	1	100,000	0	1	100,000	
工事	諸経費				円	400,000	1	400,000	0	1	400,000	
工事	養生費				円	50,000	2	100,000	0	2	100,000	
工事	天井修繕費				円	15,000	30	450,000	0	0	30	450,000
工事	工事費				円	100,000	1	100,000	0	1	100,000	
	I-1 設備費 小計							15,124,000	15,124,000	0		
	I-1 工事費 小計							7,499,340	1,470,000	6,029,340		
	I-1 合計							22,623,340	16,594,000	6,029,340		
	II-2.02.高圧機による外気取入れ											
設備	圧縮機				円	22,000	20	440,000	20	440,000	0	
設備	CO2センサー				円	36,000	20	720,000	20	720,000	0	
設備	室内温度センサー				円	28,000	20	560,000	20	560,000	0	
設備	外気温度センサー	SSB013XXX			円	192,000	1	192,000	1	192,000	0	
工事	制御配線				円	320	200	96,000	200	96,000	0	
工事	配管工事費				円	50,000	1	50,000	0	1	50,000	
工事	圧縮機設置費				円	250,000	1	250,000	1	250,000	0	
	I-2 設備費 小計							1,912,000	1,912,000	0		
	I-2 工事費 小計							336,000	346,000	50,000		
	I-2 合計							2,248,000	2,258,000	50,000		
	項目 設備費 合計							17,636,000	17,636,000	0		
	項目 工事費 合計							7,895,340	1,816,000	6,079,340		
	項目 合計							24,931,340	18,852,000	6,079,340		

・項目を追加する場合は、項目から中計までをセットでコピーして行挿入してください。
※内訳の別項目箇所からコピー挿入はしないでください。項目ごとの総計が合わなくなります。

・各経費の内訳を項目ごとに入力してください。

・補助対象経費 + 補助対象外経費 = 補助事業に要する経費 となるように入力してください。

・参考見積書(本手引きP.39)と整合がとれるよう入力してください。

・「4. 概略予算書(集計)」と合わせて作成してください。

【単年度事業の場合】
(全体)のみ作成
【2年度事業の場合】
(全体)(1年目)(2年目)を作成
【3年度事業の場合】
(全体)(1年目)(2年目)(3年目)を作成

「4. 概略予算書(全体)(集計)」の「I. 設計費」の内訳を入力してください。

【経費区分】
プルダウンから選択してください。

【名称】
導入する設備名を1から順に付番し、入力してください。

【型式/機器番号】
標準構成の型式とオプション品の型式を分けて記入してください。
オプション品は補助対象外に計上してください。

【単位】
入力した「名称」に合う単位を入力してください。

【単価】
半角数字で入力してください。
金額は全て税抜で入力し、小数点以下切り捨てで入力してください。

【補助事業に要する経費/数量】
半角数字で入力してください。

【補助事業に要する経費/金額】
自動計算されます。

【補助対象経費/数量】
半角数字で入力してください。

【補助対象経費/金額】
自動計算されます。

【補助対象外経費/数量】
半角数字で入力してください。

【補助対象外経費/金額】
自動計算されます。

【項目 合計】
自動計算されます。

※補助対象設備の実施設計にかかる設計費は補助対象となります。

2
・「4. 概略予算書(集計)」の名称(本手引きP.37の3)ごとのII. 設備費とIII. 工事費の内訳を入力してください。

・「4. 概略予算書(集計)」の名称(本手引きP.37の3)を各内訳の1行目に入力してください。

・各内訳の小計と合計は自動計算されます。

・各項目I. 設計費と同様に入力してください。

3
(WEBPRO未評価技術15項目の入力について)
・必ず小項目で内訳予算書を作成してください。
・未評価技術を構築するためだけに必要となる設備費と工事費のみ【WEBPRO未評価技術15項目番号】をプルダウンから選択してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

5. 参考見積書

1

[illegible]

1

「4. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)
(3年目)(集計)/(内訳)」の作成根拠となる参考見積書を添付してください。

- ・年度別にまとめてください。
- ・各工事項目ごとに「設備費」「工事費」を分け、さらに「補助対象」「補助対象外」の集計値を記入してください。
- ・補助対象部分のみではなく、補助対象外部分も含めた見積としてください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添1 システム概念図

(別添1)

1

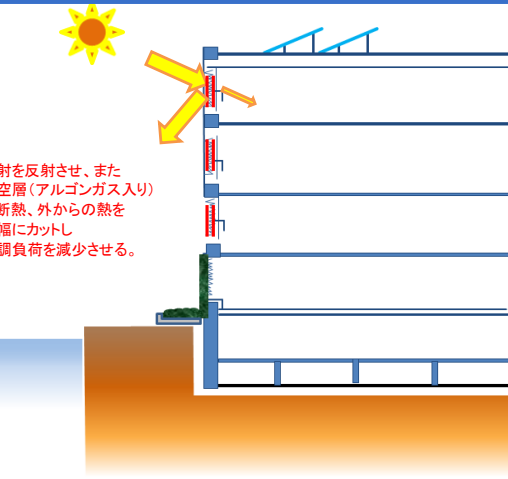
システム概念図

設備・システム名

Low-E複層ガラス

2

日射を反射させ、また中空層（アルゴンガス入り）で断熱、外からの熱を大幅にカットし空調負荷を減少させる。



高断熱Low-E膜

省エネ性能
熱貫流率 1.6W/(㎡K)

導入ガラス仕様
AW-1: E5+Ar12+FL5 日射遮蔽型 × 15
AW-2: E4+Ar12+FL4 日射遮蔽型 × 4

低放射ガラス (Low-Eガラス)

中空層 (アルゴンガス層12ミリ)

フロート板ガラス

乾燥剤入りスペーサー

高品質デュアルシール

室内側

メーカー資料より引用

システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

1
設備・システム名を入力してください。

2
システム提案概要(1)⑮ZEBの実現に資する省エネ技術の各項目とBEMS装置について概念、仕様、数量、範囲などを記入してください。

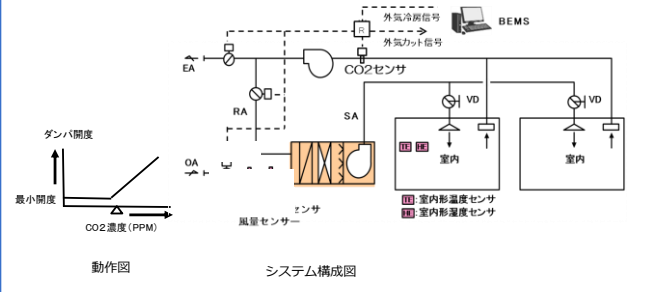
40

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添2 WEBPRO未評価技術15項目システム概念図

(別添2)

WEBPRO未評価技術15項目システム概念図

項目の種別	① CO2濃度による外気量制御
1	☒ 主たる室用途の床面積の過半に導入されている
2	☒ CO2濃度が満足しないときに外気導入量を増やすのみの制御ではない
導入要件	
技術概要	
2	外気が負荷となっている場合に、室内の「CO2濃度」を基準に外気量をできる限り取り、冷房・暖房負荷の軽減を図る。
制御の方法	
3	室内または、還気の「CO2濃度」により、各MD(O.A. R.A. E.A)の比例制御を行う。 CO2濃度の設定値は、ビル管理法で定められている「1,000PPM以下」という基準があるため、基準を満たしている条件に於いて外気を最小とする。 最小外気取入れ量は、風量バランスを考え、「局所排気量」と同値とする。
導入の範囲	
4	全空調機を対象とする。(100%) WEBPRO 室仕様入力シートの空調計算対象室/主要室の比率参照
概念図	
5	【参照設計図名称】：空調計画/BEMS 【図面番号】：MF-27
	
評価方法	
6	(概要) CO2濃度により外気カットした時間の外気負荷分を演算し削減量とする。 削減率は、WEBPROの建物消費エネルギーとの差分でBEI計算する。
(計測ポイント)	外気温度、給気温度、エンタルピー演算し、積算する。
(計算式)	外気カット効果期間=[CO2センサ(信号&空調機運転信号)成立時 但し、外気冷房中、ナイトバージ運転中、ウォーミングアップ中は省く] 外気カット効果熱量=外気カット効果期間中の[外気エンタルピー]-[給気エンタルピー]×風量 削減量=[外気カット効果熱量]×[冷房(暖房)熱源原単位エネルギー] (一次エネルギー換算)

・システム提案概要(1)⑩WEBPRO未評価技術15項目の各項目について概念・制御・範囲評価などを記入してください。
・システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

1
導入要件を満たしているか確認しチェックを入れてください。

2
未評価技術の概要を記入してください。

3
未評価技術の制御内容を記入してください。

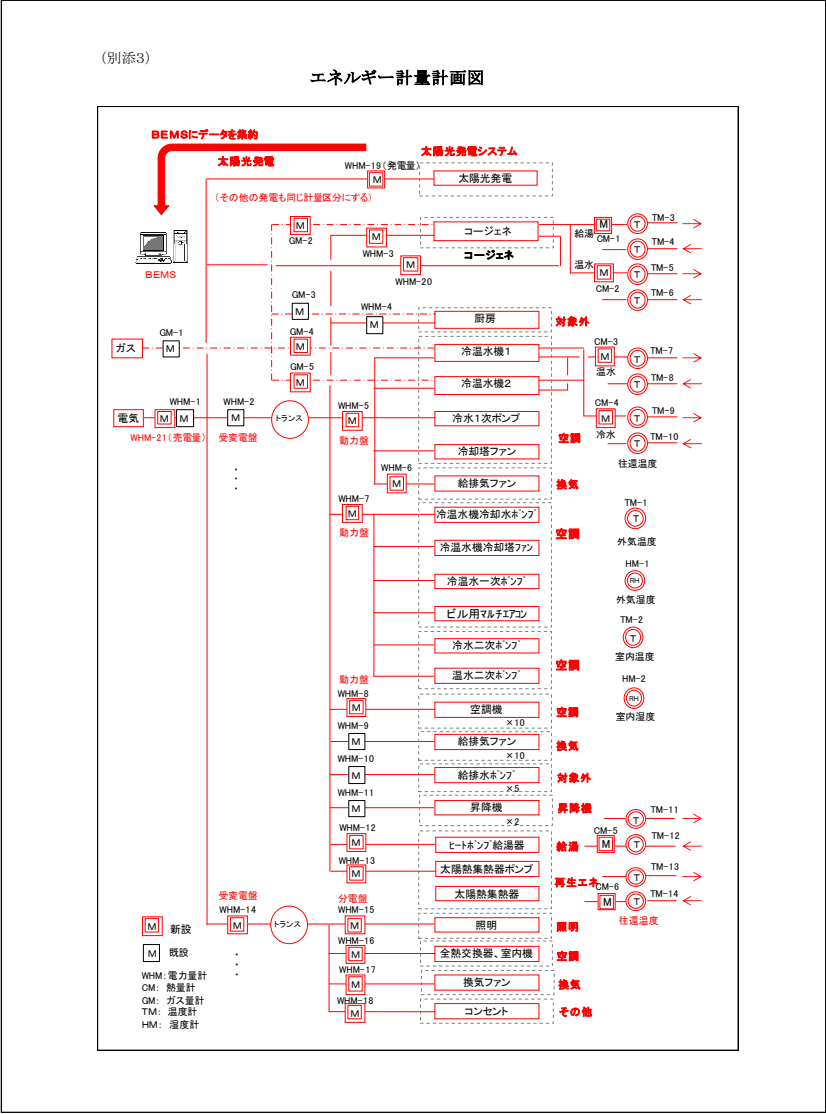
4
未評価技術の導入範囲を記入してください。系統数、対象とする面積の全体との割合も記入してください。
・評価すべき取組みの「主たる室用途の過半に導入」とはWEBPROの「主要室」の面積で判断してください。但し、照明のゾーニング制御は対象用途の全ての室面積で判断してください。
・評価すべき取組みの「総電動機出力の過半に導入」とは設備の入力シートの当該「定格消費電力」で判断してください。

5
未評価技術の概念図を記入してください。設備図や計装図、また制御動作図も必要に応じて作成してください。評価に必要な計測、計量センサーも図示してください。

6
未評価技術の評価方法を記入してください。導入する技術の効果を単独で算出できるように検討してください。計算結果は一次消費エネルギーの削減量、削減率はWeb計算結果の基準エネルギー合計(GJ/年)との比率です。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添3 エネルギー計量計画図



- BEMSの要件(下記参照)を満たし、建物全体のエネルギーデータを計測できるようにしてください。また、実施状況報告に必要なデータを計測・保存できるような計量計画を行ってください。
- 【計測区分の考え方】
- ・機器名称を参照し、計測区分を判断して区分別に計測値を集計してください。
 - ・コンセント接続機器は「その他」区分に限らず、可能な限り計測区分ごとに分割して計測してください。
 - ・コージェネレーションの排熱利用で給湯がある場合は「熱源」と「給湯」に分割して計測してください。
 - ・コージェネレーションの発電量は、自家消費の電力として「受発電」区分として計測してください。
 - ・省エネルギーの効果測定及び運用ができる計量・計測を行ってください。(電力計量の他、室内外の環境計測など)
 - ・エネルギー計量計画は上記によりますが、事業の内容に応じて実施内容を充実させてください。
- 【エネルギー計量計画図の書き方】
- ・計量区分ごとに計量メーターを記入してください。
 - ・計量器には、記号・番号を記入例のとおりに入力してください。
 - ・BEMS管理点一覧等の図面と整合がとれるよう記入してください。
- システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

- 【BEMSの要件】(公募要領P. 22参照)
- ①計測・計量装置、制御装置、監視装置、データ保存・分析・診断装置を含むシステムであること。
 - ②1つのシステムで補助対象建築物1棟または、補助対象となる「建築物の一部」のエネルギー管理ができるシステムであること。
 - ③導入するWEBPRO未評価技術について、実施状況報告時に定量的な評価が可能となるようなエネルギー計測計画とすること。
 - ④補助事業完了後、実施状況報告時に建物全体または、補助対象となる「建築物の一部」のエネルギー使用量(計測・保存データ粒度10分を必須とすると、エネルギー区分毎のエネルギー(電力・ガス・油等)使用量(計測・保存データ粒度は任意)を月単位で取りまとめ、報告できること。
 - ⑤SIIが用意するBEMSデータ報告サイト(公募要領P. 23参照)への報告に対応できる仕様であること。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添3 エネルギー計量計画図【参考】設備・計量区分一覧

WEBPRO 設備用途	BEMS 計量区分	主な機器名称		エネルギー 種別	区分に含めない機器・設備 (WEBPRO計算対象外)
		機器名称	補機・関連機器類		
空調	空調	空冷ヒートポンプ 水冷式チラー ターボ冷凍機 ブラインターボ冷凍機 水蓄熱用空冷式ヒートポンプ 水蓄熱水冷式チラー 吸収冷凍機 吸収冷温水機 ボイラ 真空温水ヒータ FF式暖房機 コージェネレーション 地域熱供給	ブラインポンプ 溶液ポンプ、冷媒ポンプ 溶液ポンプ、冷媒ポンプ オイル・給水・薬注・真空ポンプ 給水ポンプ 冷却水ポンプ、冷却塔、排熱ボイラ	電気 電気 電気 電気 電気 電気 電気、ガス、油 電気、ガス、油 電気、ガス、油 電気、ガス、油 電気、ガス、油 電気、ガス、油 電気、ガス、油 熱	冷凍冷蔵用機器 熱供給事業用熱源設備 電算機室用設備 厨房室の暖冷房設備(室外機) 実験室、動物園、水族館、博物館等で温熱環境や空気質を高度又は特殊に制御する必要がある設備 プール・浴場等用加熱ボイラ
		冷水、温水一次ポンプ 冷水、温水二次ポンプ 冷却塔 冷却水ポンプ	薬注・循環ポンプ	電気 電気 電気 電気	電算機室用設備 厨房室の暖冷房設備(室外機) 実験室、動物園、水族館、博物館等で温熱環境や空気質を高度又は特殊に制御する必要がある室及び設備
		ビル用マルチエアコン(室内・外機) ルームエアコン(室内・外機) パッケージ型空調機(室内・外機)		電気、ガス 電気 電気	電算機室用設備 厨房室の暖冷房設備(室外機)
		ファンコイルユニット ファンコンベクタ エアファン 全熱交換ユニット	送風、還気、排気、外気ファン	電気 電気 電気 電気	電算機室用設備 厨房室の暖冷房設備 実験室、動物園、水族館、博物館等で温熱環境や空気質を高度又は特殊に制御する必要がある室及び設備
		給気ファン 排気ファン 循環ファン 換気代替空調機(電気室、エレベータ機械室など)		電気 電気 電気 電気	スクラパー、ドラフトチェンバー用換気設備 機械式駐車場換気設備 蓄電池室、オイルタンク室用換気設備 電気室、エレベータ機械室用パッケージの室外機 非常用発電機室換気設備
		照明器具		電気	タスク照明(コンセント接続) 非常照明、誘導灯、航空障害灯、演色照明機器 外部の照明器具(庭園灯、看板、駐車場灯など)
		電気温水器 ヒートポンプ式給湯器 給湯ボイラ 給湯・返湯ポンプ等 太陽熱給湯器 コージェネレーション	循環ポンプ オイル・給水・薬注・真空ポンプ 集熱ポンプ 排熱ポンプ、冷却水ポンプ、冷却塔	電気 電気 電気、ガス、油 電気 熱 電気、ガス、油	給茶器ボット、給茶機、自動販売機 給湯栓を有しない給湯設備(7号給湯器等) プール・浴場循環加温用給湯設備 (シャワー、洗面用途の設備は対象にしても良い) 濾過ポンプ、濾過循環ポンプ 融雪ポンプ
		乗用・人荷・非常用エレベータ (巻胴式、油圧式、リニアモータ式等は省く)		電気	エスカレーター、小荷物専用・荷物用エレベータ 機械式駐車場設備
		事務機器(PC、プリンター他) その他コンセント接続機器(注2参照)		電気 電気	給排水・衛生設備、消火設備、厨房機器 医療、実験、研究用等機器、放送設備 ロードヒーティング(電気、温水ポンプ)
		対象外	常時使用されることが想定されないもの WEBPRO計算対象外		

注)
1. 各機器の計量値は、可能な限り計量区分ごとに分割して入力する。
2. コンセント接続機器は「その他」区分に限らず、可能な限り空調、給湯などの計量区分ごとに分割して入力する。
3. コージェネレーションで排熱利用がある場合は「空調」と「給湯」に分割して入力する。

5. 申請書類の作成 [5] 図面

「建物図面」、「設計図」については、下表に基づいて作成してください。

< 建物図面 >

書類名	内容
建物案内図	建築物の住所、最寄駅からのアクセス、方位、道路及び目標となる建築物を明記する(地図はインターネットからの印刷でも可)
建物配置図	縮尺、方位、住所、敷地面積等を記入する 敷地境界線を示し、該当する建物を赤でマーキングし、申請に係わる建築物と他の建築物との区別を明示する
建物概要	場所、地域、敷地面積、建築面積、建物用途、工事種別、構造、階数、階別面積、延べ床面積を記入する 複数の用途を有する建築物の場合、用途別延べ床面積の一覧を添付する
建物平面図・各階平面図	方位、縮尺、室用途、名称、開口部位置、寸法、断熱材位置・種類・厚さを記入する
建物立面図	東西南北の四面、縮尺、階高と建物高さ、開口部仕様などを記入する
断面図または矩計図	室用途、各階の床高及び天井高、断熱材の種類及び厚さ、建具の位置及び種類、軒・庇などを記入する

< 設計図（機器表/系統図/平面図/仕様書等） >

書類名	内容
設計図	「③設計図」インデックス内に各設備ごと(外皮(窓、ガラス)/外皮(断熱)/空調/換気/照明/給湯/コージェネ/太陽光発電/太陽熱集熱装置/電気設備/昇降機設備/BEMS/WEBPRO未評価技術15項目/蓄電システム)にインデックスをつけて書類(機器表、系統図、平面図、カタログ・仕様書 他)を整理する
	設計図、システム提案概要(1)(2)、概略予算書、(別添1)システム概念図、(別添2)WEBPRO未評価技術15項目システム概念図、(別添3)エネルギー計量計画図と整合をとる 注意:概略予算書とは、機器番号で紐づけること
	単年度事業は、補助対象の設備機器などを赤色でマーキングする
	・複数年度事業は補助対象の設備機器等を1年目:赤、2年目:青、3年目:緑 に色分けする ・複数年度事業で1年目に設備機器類だけ導入し、2年目以降に工事を行う場合は、1年目は機器表・機器リストを赤色、設計図の設備機器や配線・配管などを青色・黒色で色分けし、設計図に「工事のみ」と注記する ・補助対象外は黒色で記入する
	外皮(窓、ガラス)の設計図
	建具の配置、建具記号を記入する 建具の形状、寸法、材質、仕様等を記入する
	外皮(断熱)の設計図
	断熱材の位置を示し、凡例を付けて、その仕様を記入する 壁は各年度の補助対象を示す色の太線、天井、屋根はハッチングで記入する
	空調設備の設計図
	空調ゾーン、熱源、空調機並びにポンプ等の種別、仕様、台数、位置、系統、型式、機器番号、性能、制御方法などを記入する 「WEB計算入力シート_様式2-7 ③空調機タイプ」に対し入力した設備については、空調設備として図面を作成する
	換気設備の設計図
	給気機、排気機並びに換気代替空調機等の種別、仕様、型式、機器番号、台数、位置、系統、性能、制御方法などを記入する 「WEB計算入力シート_様式3 機械換気設備の入力シート」に対し入力した設備については、換気設備として図面を作成する
	照明設備の設計図
	照明設備の種類、仕様、型式、機器番号、台数、消費電力、制御方法(調光・照度・人感センサ)、取付位置等を記入する WEB入力対象外器具は、「入力対象外」と明記する
	給湯設備の設計図
	給湯設備の種別、仕様、型式、機器番号、台数、性能、位置、系統、構造などを記入する 節湯器具の採否及び太陽熱利用方法を記入する

5. 申請書類の作成 [5] 図面

< 設計図（機器表/系統図/平面図/仕様書等） >

書類名			内容
再エネ他 の設計図	再エネ他 の設計図	コージェネ	設備の種別、仕様、台数、位置、台数、型式、機器番号などを記入する 電力(入力および発電利用先)と熱利用先(給湯、冷凍機の熱源)が記され、それらのエネルギー計量がされていることを記入する
		太陽光発電	設備の種別、パネル枚数、設置面積、出力(kW)、仕様、位置、接続状況等を記入する
		太陽熱収集装置	種別、数量、面積、集熱量、仕様、位置、型式、機器番号、構造等を記入する
		電気設備 の設計図	トランス
	負荷側設備	分電盤・動力盤・インバーター盤の結線図を添付する	
	昇降機設備の設計図		型式、機器番号、台数、積載量、速度、設置位置、構造、速度制御方式等を記入する
	BEMS設計図	BEMSを介して実施している各機器の制御内容を記入する	
		機能一覧、監視点一覧、機器仕様等を記入する	
		システム構成、装置参考姿図、ZEBに資する設備の計装図、動作説明図を作成する	
		BEMS本体やセンサー、配線等を記入する	
		BEMSの要件(公募要領P.22)を満たす機能や仕様が確認できる書類を添付する	
	WEBPRO未評価技術15項目の設計図	WEBPRO未評価技術ごとの計装図、動作説明、計測・計量点などを記入する	
		対象設備、センサー、配線等を記入する	
効果を評価する計測・計量計画、評価の計算式、実行周期等を記入する			
未評価技術に該当する箇所は、二重枠にてマーキングする			
蓄電システムの設計図	蓄電池の種別、型番(パッケージ型番を含む)、出力(kW)、容量(kWh)、仕様、性能などを記入する		
	再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの接続状況がわかる図面を作成する		
	縮尺、蓄電池の位置、台数、再生可能エネルギー発電設備との連携状況を記入する		
カタログ・仕様書			カタログ・仕様書の該当ページ、関連ページを抜粋し、該当品に機器番号を記しマーキングを施し明示し、各設備のインデックス内に添付する

6. 交付申請書の提出

(1) 申請書類の確認

本手引きを参照し、また、「提出書類チェックシート」を用いて、書類の不備(誤字脱字、記載内容の間違い、入力もれ、押印もれ、文字切れ、フォーマット崩れ、添付忘れ等)がないか、入念に確認してください。

(2) ファイリング

以下のようにファイリングしてください。

- ・背表紙： 年度、補助金名、補助事業名、「交付申請書」、申請者名、「正(または副)」を明記する。
 - * 補助金名は「令和2年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)」としてください。
 - * SIIホームページ(公募情報ページ)に掲載されている「交付申請書用_背表紙_インデックス」を印刷して使用してください。

・表紙： 補助事業名、「交付申請書」、申請者名を明記する。

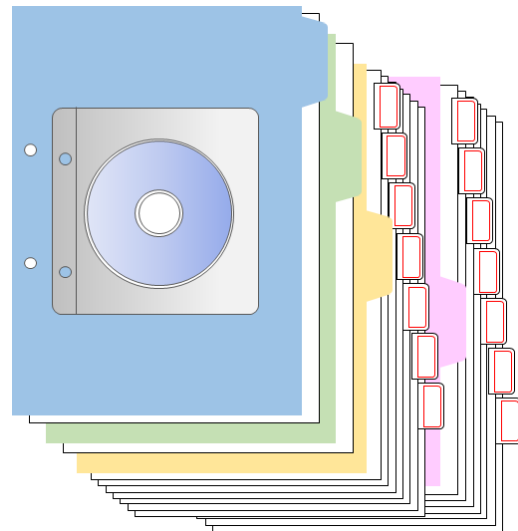
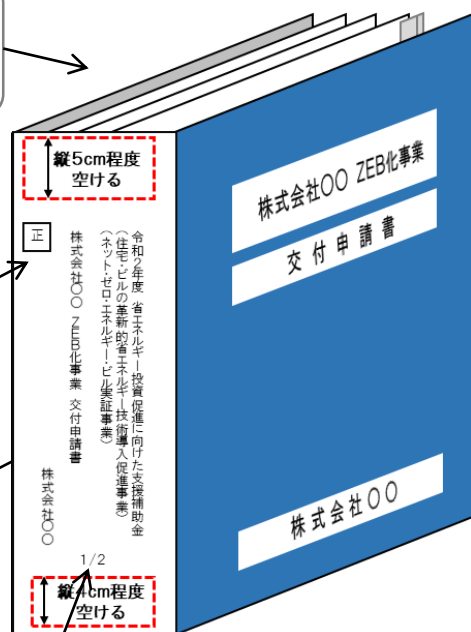
・インデックス付の中仕切りを入れる。

A4版ファイル(2穴、ハードタイプ)を使用してください。
紙ファイル、リングファイル、袋ファイルは不可。

「正」「副」を作成し
「正」をSIIへ提出します。
「副」は申請書類一式の
写しとし、必ず手元に
保管してください。

申請書類に対して、容量
に余裕のあるファイルを
使用してください。
綴じ具が外れたり、破損
したりする恐れがあります。

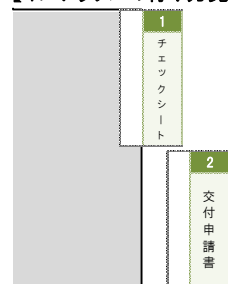
複数のファイルに分けて
も構いません。
その場合は全てのファイ
ルに指定通りの背表紙を
つけ、1/2、2/2などと、
全冊数と順序が分かるよ
うにしてください。



- ・本手引きP.6～8を参考に、各書類の間に中仕切りを付けてください。
- ・インデックスを上下重ならないように中仕切りに付けてください。
 - * SIIホームページ(公募情報ページ)に掲載されている「交付申請書用_背表紙_インデックス」を印刷して使用してください。

・該当書類が不要な項目のインデックスも必ず作成し、インデックスの次に「該当なし」と明記した用紙を綴じてください。

【インデックスの付け方見本】



6. 交付申請書の提出

(3) 交付申請書の提出(ファイル送付)

申請書類一式をファイリングし、期日までにSIIへ送付してください。

【送付先】

〒104-0061

東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル7階

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第2部 ZEB担当宛

交付申請書提出締切
2020年6月11日(木)
17:00必着

「交付申請書在中」

* 朱書きで「交付申請書在中」と記入してください。

発送の注意事項

- * 申請者がSIIに送付する申請書は「信書」に該当するものが含まれることから、郵便物・信書便物以外の荷物扱いで発送できないので注意してください。
- * 1申請ごとに送付してください。
- * **申請書の持込みは受理しませんので注意してください。**
- * 送付宛先には略称「SII」を使用しないでください。
- * SIIでは「申請書類が届いたか」等、申請書到着に関するお問い合わせへの対応はできかねますので、必ず各自で配送状況が確認できる手段(簡易書留等)で送付してください。

◆問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第2部
ZEBお問い合わせ窓口

TEL: 03-5565-4063

電話受付時間 10:00~12:00、13:00~17:00
(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)

